

令和 7 年 度 決 算 概 要 等 報 告 書

- 令 和 7 年 度 決 算 概 要
- 主 要 施 策 成 果
- 財 務 諸 表 (部 局 別 ・ 事 業 別)

府 民 文 化 部

令和 7 年度 決算概要等報告書（府民文化部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要.....	5
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要.....	7
(2) 会計別財務諸表	
・日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表及びその概要.....	16

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 府民文化総務事業.....	26
(2) ボランティア・NPO施策推進事業.....	34
(3) 消費者対策事業.....	41
(4) 人権施策推進事業.....	50
(5) 男女共同参画推進事業.....	59
(6) 男女共同参画・青少年センター管理運営事業.....	67
(7) 広報広聴推進事業.....	75
(8) 国際交流推進事業.....	83
(9) 旅券発給事務事業.....	91
(10) 都市魅力創造事業.....	98
(11) 文化振興事業.....	108
(12) 生涯スポーツ振興事業.....	117
(13) 観光振興事業.....	125
(14) 日本万国博覧会記念公園事業（特別会計）.....	134

○事業別財務諸表（その他）

(15) 情報公開推進事業.....	143
(16) 公文書管理事業.....	149
(17) 上方演芸資料館管理運営事業.....	156
(18) 江之子島文化芸術創造センター管理運営事業.....	163
(19) 国際会議場管理運営事業.....	170
(20) 宗教法人認証事業.....	177

◆ 根拠法令

主 要 施 策 成 果 報 告 : 地方自治法第233条第5項
部 局 ・ 事 業 別 財 務 諸 表 : 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	2,955,605,000	2,723,688,408	2,670,286,105	0	53,402,303
日本万国博覧会記念 公園事業特別会計	13,077,555,700	13,293,331,073	13,293,331,073	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
一般会計繰入金 (万博特会)	6,099,449,388	一般会計繰入金 60億9,944万余円
公園事業費寄附金 (万博特会)	4,041,273,655	公園事業費寄附金 40億4,127万余円
財産貸付収入 (万博特会)	1,531,918,452	公園事業費不動産貸付収入 15億3,191万余円

(2) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	53,402,303	観光振興事業補助金返還金の納付未済によるもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	17,518,661,400	17,024,109,062	0	494,552,338
日本万国博覧会記念 公園事業特別会計	13,077,555,700	12,726,160,195	64,393,800	287,001,705

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
公 園 事 業 費 (万 博 特 会)	64,393,800	管理費において、関係機関との調整等に日時を要したため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
国 際 交 流 費	87,566,181	旅券発給事務費において、見込額を下回ったため
観 光 費	139,999,372	宿泊税導入推進事業費において、見込額を下回ったため
公 園 事 業 費 (万 博 特 会)	286,001,705	管理費において、見込額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	53	53	▲ 0	I 流動負債	1,733	1,851	▲ 118
現金預金	—	—	—	地方債	1,505	1,651	▲ 146
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	53	53	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	227	200	28
その他未収金	53	53	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	18,996	20,426	▲ 1,430
その他流動資産	—	—	—	地方債	17,144	18,642	▲ 1,498
II 固定資産	60,749	61,801	▲ 1,051	長期借入金	—	—	—
事業用資産	52,391	53,508	▲ 1,117	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	52,007	53,124	▲ 1,117	その他長期借入金	—	—	—
土地	19,009	19,009	—	退職手当引当金	1,852	1,784	68
建物	32,423	33,545	▲ 1,122	その他引当金	—	—	—
工作物	574	569	5	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	20,729	22,277	▲ 1,548
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	40,074	39,578	497
無形固定資産	385	385	0	(うち当期純資産増減額)	497	2,129	▲ 1,632
地上権	—	—	—				
特許権等	385	385	0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2,501	2,457	44				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	87	115	▲ 28				
建設仮勘定	2	62	▲ 60				
投資その他の資産	5,769	5,658	110				
出資金	3,379	3,388	▲ 8				
法人等出資金	3,379	3,388	▲ 8				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	2,389	2,270	119				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	2,389	2,270	119				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	60,803	61,854	▲ 1,051	純資産の部合計	40,074	39,578	497
				負債及び純資産の部合計	60,803	61,854	▲ 1,051

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,139	2,310	▲ 171
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	677	673	3
国庫支出金(行政費用充当)	186	232	▲ 46
財産収入	34	8	26
寄附金	229	146	83
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,013	1,250	▲ 237
2 行政費用	18,011	10,463	7,548
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,554	2,342	212
物件費	3,019	2,333	686
維持補修費	259	206	53
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,082	3,619	462
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	6,099	—	6,099
減価償却費	1,576	1,555	21
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	227	200	28
退職手当引当金繰入額	195	207	▲ 13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 15,872	▲ 8,153	▲ 7,719

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	18	8	10
受取利息及び配当金	18	8	10
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	25	26	▲ 2
地方債利息・手数料	25	26	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 6	▲ 18	12
通常収支差額	▲ 15,878	▲ 8,171	▲ 7,707
特別収支の部			
1 特別収入	178	74	104
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	0
その他特別収入	178	74	104
2 特別費用	26	222	▲ 196
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	37	▲ 37
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	18	68	▲ 50
その他特別費用	8	117	▲ 109
特別収支差額	151	▲ 149	300
当期収支差額	▲ 15,727	▲ 8,320	▲ 7,407
一般財源等配分調整額	14,597	7,817	6,780
再計	▲ 1,130	▲ 503	▲ 626

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,139	2,256	▲ 118
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	677	673	3
国庫支出金(行政支出充当)	186	232	▲ 46
財産収入	34	8	26
寄附金	229	146	83
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,013	1,197	▲ 184
行政支出	16,375	8,953	7,422
税連動支出	—	—	—
給与関係費	2,898	2,748	150
物件費	3,019	2,333	686
維持補修費	259	206	53
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,100	3,665	434
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	6,099	—	6,099
金融収入	18	8	10
受取利息及び配当金	18	8	10
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	25	26	▲ 2
地方債利息・手数料	25	26	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 14,242	▲ 6,715	▲ 7,527

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	513	305	209
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	513	305	209
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	513	305	209
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	868	1,406	▲ 538
公共施設等整備支出	237	796	▲ 560
基金積立金	632	610	22
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	632	610	22
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 355	▲ 1,101	747
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 14,597	▲ 7,817	▲ 6,780
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 14,597	▲ 7,817	▲ 6,780
一般財源等配分調整額	14,597	7,817	6,780
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	100,046	▲ 158,542	25,495	72,579	—	—	39,578
当期変動額	—	▲ 15,727	1,626	14,597	—	—	497
当期末残高	100,046	▲ 174,268	27,121	87,176	—	—	40,074

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				39,578	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	410				元芦原高等職業技術専門校の施設改修 (+247)等による建物取得額の増 +367 建物減価償却により -1,489 工作物取得額の増 +25 工作物減価償却により -20 建設仮勘定の減 -60 地方債の償還等により +1,587
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	183				重要物品取得額の増 +80 重要物品減価償却により -37 ソフトウェアの減 -28 法人等出資金の減 -8 大阪府立国際会議場基金の積立等(+193) 等によるその他の基金の増 +119 地方債の償還等により +57
小 計	592		592		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		68			
小 計		68	▲ 68		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		28			
小 計		28	▲ 28		
I～IIIの増減合計	592	96	497		
当期末純資産残高				40,074	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	89,916	896	505	90,308	38,301	1,509	52,007
土地	19,009	—	—	19,009	—	—	19,009
建物	70,171	867	501	70,538	38,115	1,489	32,423
工作物	736	29	4	761	186	20	574
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2,972	82	1	3,052	551	37	2,501
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	115	2	30	87	—	30	87
建設仮勘定	62	970	1,030	2	—	—	2
合 計	93,065	1,949	1,566	93,449	38,852	1,576	54,596

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	385	0	0	0	385
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	385	0	0	0	385
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	385	0	0	0	385

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

基金附属明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	2,270	632	513	2,389	—	2,389
女 性 基 金	18	17	3	31	—	31
大 阪 府 立 国 際 会 議 場 基 金	1,780	399	206	1,973	—	1,973
大 阪 ミ ュ ー ジ ア ム 基 金	69	162	197	33	—	33
御 堂 筋 イ ル ミ ネ ー シ ョ ン 基 金	17	20	8	29	—	29
グ ロ ー バ ル 人 材 育 成 基 金	319	18	46	291	—	291
文 化 振 興 基 金	65	8	43	30	—	30
な み は や ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3	8	9	2	—	2
合 計	2,270	632	513	2,389	—	2,389

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

法人等出資金明細表

【一般会計・府民文化部】 (単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財)大阪府国際交流財団	2,184	—	
	(公財)太平洋人材交流センター	240	—	
	(公財)関西・大阪21世紀協会	167	—	
	(公財)大阪国際平和センター	100	—	
	(一財)大阪府男女共同参画推進財団	100	—	
	(公財)司馬遼太郎記念財団	100	—	
	(一財)アジア・太平洋人権情報センター	96	117	令和6年度
	その他	93	53	令和2、7年度
	小 計	3,079	171	
有価証券	(株)大阪国際会議場	300	—	
	小 計	300	—	
合 計		3,379	171	

引当金明細表

【一般会計・府民文化部】 (単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	200	227	200	—	227
退職手当引当金	1,784	207	127	12	1,852

※注 退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・府民文化部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 府民文化部の概要

人権施策の推進、男女共同参画社会づくりの推進、ボランティア・NPO活動の促進、広報・広聴・情報公開、大阪の都市魅力向上推進、文化振興、生涯スポーツの振興、観光振興、国際交流、消費者保護、日本万国博覧会記念公園の運営などの役割を担っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ 観光振興事業

（一財）アジア太平洋観光交流センターへの出資金（出捐金）15百万円については、事業実施に伴い正味財産が減少し、実質価額が50%を下回ったため、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき、8百万円を減額しています。

府民文化部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 府民文化部では、大阪の都市魅力の創造や文化の発展などに寄与するため、国際交流、情報の受発信の拠点としての大阪府立国際会議場や男女共同参画の推進拠点としてのドーンセンターなどの運営管理に努めており、これらの事業用資産が府民文化部の総資産の 86.2%を占めている。
- ・ 総資産から負債総額を差し引いた純資産額は 400 億 74 百万円となり、純資産比率は 65.9%となっている。

（当年度の主な変化）

- ・ 資産は、大阪府立国際会議場の減価償却（減価償却費 12 億 24 百万円）等により、事業用資産が前年度比▲11 億 17 百万円となっている。
- ・ 負債は、地方債の減少（16 億 44 百万円）により、前年度比▲15 億 48 百万円となっている。
- ・ その結果、純資産は、前年度比+4 億 97 百万円となり、純資産比率については前年度比+1.9 ポイントとなっている。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 府民文化部では、行政費用のうち、日本万国博覧会記念公園事業（特別会計）にかかる繰出金及び大阪・関西万博終了後の継続的な誘客等を目的とした大阪のにぎわい創出事業や御堂筋イルミネーション事業等の負担金・補助金・交付金等が全体の 56.5%を占めている。このほか、当該事務に従事するための職員を含む給与関係費や物件費を計上している。
- ・ 行政収入において、これら行政費用に充当される財源として、使用料及び手数料 6 億 77 百万円や寄附金 2 億 29 百万円を計上している。

（当年度の主な変化）

- ・ 行政収入では、能登半島地震で被災した子どもたちを大阪・関西万博に招待する事業等への寄附により寄附金が前年度比+83 百万円となっている。
- ・ 行政費用では、日本万国博覧会記念公園事業（特別会計）における公園用地取得事業等にかかる一般会計繰出金 60 億 99 百万円を計上しているほか、大規模スポーツイベントの開催等を通じて大阪への集客促進と、府内周遊を目的としたスポーツツーリズム推進事業や能登半島地域の子ども大阪観光招待事業等の新規事業等の増加により、物件費が前年度比+6 億 86 百万円となっている。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	567	721	▲ 154	I 流動負債	33	29	4
現金預金	567	721	▲ 154	地方債	—	—	—
歳計現金等	567	721	▲ 154	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	33	29	4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	268	264	5
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	71,009	61,630	9,379	長期借入金	—	—	—
事業用資産	52,322	52,250	72	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	52,322	52,250	72	その他長期借入金	—	—	—
土地	40,031	40,031	—	退職手当引当金	268	264	5
建物	6,685	6,671	14	その他引当金	—	—	—
工作物	5,606	5,548	58	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	301	293	8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	71,274	62,058	9,217
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	9,217	▲ 363	9,580
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	192	149	43				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	595	830	▲ 235				
投資その他の資産	17,900	8,402	9,499				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	17,900	8,402	9,499				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	17,900	8,402	9,499				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	71,576	62,351	9,225	純資産の部合計	71,274	62,058	9,217
				負債及び純資産の部合計	71,576	62,351	9,225

部 局：府民文化部 会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

行政コスト計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,941	1,972	3,969
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	36	35	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1,532	1,485	47
寄附金	4,041	131	3,910
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	331	321	11
2 行政費用	2,745	2,550	194
税連動費用	—	—	—
給与関係費	351	340	11
物件費	722	598	124
維持補修費	635	634	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	204	199	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	777	730	47
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	33	29	4
退職手当引当金繰入額	22	19	3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	3,196	▲ 578	3,775

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	69	67	2
受取利息及び配当金	69	67	2
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	69	67	2
通常収支差額	3,265	▲ 512	3,777
特別収支の部			
1 特別収入	3	972	▲ 969
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	3	972	▲ 969
2 特別費用	168	851	▲ 683
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	52	812	▲ 759
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	116	39	77
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 165	121	▲ 287
当期収支差額	3,100	▲ 391	3,490
一般会計からの繰入金	6,099	—	6,099
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	9,199	▲ 391	9,590

部 局：府民文化部 会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5,941	1,972	3,969
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	36	35	1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1,532	1,485	47
寄附金	4,041	131	3,910
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	331	321	11
行政支出	1,942	1,799	143
税連動支出	—	—	—
給与関係費	381	367	13
物件費	722	598	124
維持補修費	635	634	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	204	199	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	69	67	2
受取利息及び配当金	69	67	2
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	4,068	240	3,828

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	463	1,963	▲ 1,500
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	463	1,963	▲ 1,500
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	463	1,963	▲ 1,500
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	10,784	1,920	8,864
公共施設等整備支出	823	1,854	▲ 1,030
基金積立金	9,961	67	9,895
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	9,961	67	9,895
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 10,321	43	▲ 10,364
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 6,253	282	▲ 6,536
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 6,253	282	▲ 6,536
一般会計からの繰入金	6,099	—	6,099
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	721	439	282
形式収支	567	721	▲ 154
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	567	721	▲ 154

部 局：府民文化部 会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	61,435	596	—	27	—	62,058
当期変動額	—	3,100	18	—	6,099	—	9,217
当期末残高	—	64,534	613	—	6,127	—	71,274

純資産変動分析表

(単位: 百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				62,058	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		159			倉庫棟の建設(+114)等による建物取得額の増 +204 建物減価償却により -190 分流污水管の建設(+186)等による工作物取得額の増 +619 工作物減価償却により -561 建設仮勘定の減 -231
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		4			
③ その他	9,542				重要物品取得額の増 +51 重要物品減価償却により -8 日本万国博覧会記念公園用地取得基金の積立(+9,892)等によるその他の基金の増 +9,499
小 計	9,542	163	9,379		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		5			
小 計		5	▲ 5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		154			現金預金の減 -154
② その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		157	▲ 157		
I ～ IIIの増減合計	9,542	325	9,217		
当期末純資産残高				71,274	

部 局：府民文化部 会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

固定資産附属明細表（日本万国博覧会記念公園事業特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	59,879	1,254	431	60,702	8,380	771	52,322
土地	40,031	—	—	40,031	—	—	40,031
建物	9,457	387	183	9,661	2,977	216	6,685
工作物	10,391	867	248	11,010	5,404	555	5,606
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	193	51	—	244	52	6	192
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	830	1,361	1,596	595	—	—	595
合 計	60,902	2,666	2,027	61,541	8,432	777	53,108

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

部 局：府民文化部 会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

基金附属明細表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】 (単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	8,402	10,580	1,081	17,900	—	17,900
日本万国博覧会記念公園用地取得基金	—	9,892	—	9,892	—	9,892
日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 基 金	8,402	688	1,081	8,008	—	8,008
合 計	8,402	10,580	1,081	17,900	—	17,900

引当金明細表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】 (単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	29	33	29	—	33
退職手当引当金	264	22	18	—	268

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	3,100
ア 固定資産の増減	827
減価償却費	777
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	52
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	▲ 2
イ 流動資産・流動負債の増減	4
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の増加(減少)	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入・戻入額	—
賞与等引当金繰入・戻入額	33
賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 29
ウ その他非現金取引項目	22
貸倒引当金繰入・戻入額	—
退職手当引当金繰入・戻入額	22
退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入・戻入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	115
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	▲ 1
その他の特別費用	116
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	4,068

注記（日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費（管理費）	百万円 64

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、日本万国博覧会記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っています。

府民文化部財務の概要【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計においては、日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を実施しており、公園用地などの有形固定資産を含む事業用資産が、総資産の 73.1%を占めている。また、その他の基金には、公園の整備を図り、及びその健全な運営に資するための資金を積み立てる目的で設置している「日本万国博覧会記念公園基金」のほか、公園用地取得のための資金を積み立てる目的で令和 7 年度に設置した「日本万国博覧会記念公園用地取得基金」を計上しており、総資産の 25.0%を占めている。
- ・ 総資産から負債総額を差し引いた純資産額は 712 億 74 百万円となっている。

（当年度の主な変化）

- ・ 当年度は、公園用地取得事業にかかる寄附金及び一般会計繰入金等を基金に積み立てたことから、その他の基金が前年度比＋94 億 99 百万円となっている。
- ・ 純資産は、前年度比＋92 億 17 百万円となり、純資産比率については前年度とほぼ横ばいの 99.6%となっている。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計においては、行政収入のうち、寄附金が 68.0%、財産収入が 25.8%を占めている。
- ・ 行政費用のうち、公園事業を実施するための物件費が 26.3%、有形固定資産に係る減価償却費が 28.3%を占めている。

（当年度の主な変化）

- ・ 行政収入では、公園用地取得事業等への寄附により寄附金が前年度比＋39 億 10 百万円となっている。
- ・ 行政費用では、日本万国博覧会記念公園万博記念競技場等の備品購入等により、物件費が前年度比＋1 億 24 百万円となっている。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)府民文化総務事業 (目) 府民文化総務費

事業の概要

府民文化行政の総合調整等、部の分掌事務を円滑に推進するとともに、2025 年大阪・関西万博の機運醸成を図るため、府内市町村（大阪市を除く。以下同じ。）が開催する万博関連イベントへの支援を行っている。また、観光を通じて大阪の都市魅力を発信するため、能登半島地震及び豪雨災害で被災した地域の子どもたちとその保護者を 2025 年大阪・関西万博と大阪観光に招待する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	8,884,360,082	0	0	600,502,000	8,283,858,082
決 算 額	8,820,304,184	0	0	462,739,363	8,357,564,821

※予算現額と決算額の差額の主な要因：日本万国博覧会記念公園事業特別会計繰出金について、公園事業費が確定したため。

※特定財源の変動要因：旅券交付件数減に伴う旅券交付手数料収入の減

事業の成果

■施策目標

- ①府内市町村における万博の機運醸成イベントの開催を支援することにより、一人でも多くの方々に万博に対する関心、期待感を高めてもらう。
- ②ふるさと納税等の寄附を活用し、奥能登4自治体（輪島市、珠洲市、能登町及び穴水町）の子どもたちとその保護者を 2025 年大阪・関西万博と大阪観光に招待する。

■施策成果

- ①地域連携イベント開催支援事業補助金を府内市町村に交付し、機運醸成イベントの開催を促し、府域全体の万博の機運醸成と来場意向度の向上に寄与した。
- ②令和7年7月25日から8月19日にかけて、2泊3日の旅行を6行程実施し、奥能登4自治体の子どもたちとその保護者888人を2025年大阪・関西万博と大阪観光に招待し、未来社会を体験することで将来の希望につなげてもらうとともに、観光を通じて大阪の都市魅力を発信した。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 府民文化総務職員費	2,540,331,000	2,531,891,139	府民文化部に従事する職員費
2 府民文化施策連絡調整費 (地域連携イベント部会事業)	21,142,000	8,003,600	2025 年大阪・関西万博の機運醸成を目的に、府内市町村が開催する万博関連イベントへの補助

3	能登半島地域の子ども大阪観光招待事業費	174,757,000	166,256,765	【地域連携イベント開催支援事業補助金交付件数】 ・16 市町 18 事業 能登半島地震及び豪雨災害で被災した地域の子どもたちとその保護者 888 人を 2025 年大阪・関西万博と大阪観光に招待 【招待時期】 ・令和 7 年 7 月 25 日から 8 月 19 日
4	日本万国博覧会記念公園事業特別会計繰出金	6,122,643,000	6,099,449,388	公園用地取得事業にかかる日本万国博覧会記念公園事業特別会計の支出負担の平準化等を行うための繰出金

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	0	▲ 0	I 流動負債	28	24	4
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	28	24	4
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	226	214	12
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	270	270	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	270	270	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	226	214	12
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	253	237	16
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	270	270	—	純資産	17	33	▲ 16
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 16	28	▲ 44
特許権等	270	270	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	270	270	▲ 0	純資産の部合計	17	33	▲ 16
				負債及び純資産の部合計	270	270	▲ 0

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

行政コスト計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	6,662	326	6,336
税連動費用	—	—	—
給与関係費	326	265	61
物件費	171	25	147
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	17	▲ 8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	6,099	—	6,099
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	28	24	4
退職手当引当金繰入額	29	▲ 5	33
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 6,662	▲ 326	▲ 6,336

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 6,662	▲ 326	▲ 6,336
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 6,662	▲ 326	▲ 6,336
一般財源等配分調整額	6,496	360	6,136
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 165	35	▲ 200

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 府民文化部
事業名: 府民文化総務事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	6,663	381	6,282
税連動支出	—	—	—
給与関係費	384	340	44
物件費	171	25	147
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	17	▲ 8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	6,099	—	6,099
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 6,663	▲ 381	▲ 6,282

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	167	21	146
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	167	21	146
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	167	21	146
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	167	21	146
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 6,496	▲ 360	▲ 6,136
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 6,496	▲ 360	▲ 6,136
一般財源等配分調整額	6,496	360	6,136
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 16	▲ 3,389	▲ 302	3,740	—	—	33
当期変動額	—	▲ 6,662	149	6,496	—	—	▲ 16
当期末残高	▲ 16	▲ 10,051	▲ 152	10,236	—	—	17

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				33	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		12			
小 計		12	▲ 12		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		4	▲ 4		
I～IIIの増減合計		16	▲ 16		
当期末純資産残高				17	

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

固定資産附属明細表（府民文化総務事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	270	—	—	—	270
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	270	—	—	—	270
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	270	—	—	—	270

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

注記（事業別財務諸表：府民文化総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民文化行政の総合調整等、部の分掌事務を円滑に推進しています。

(2) ボランティア・NPO施策推進事業 (目) 府民文化総務費

事業の概要

NPOとの協働に係る全庁的な企画調整を行い、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、府内全域におけるNPOと行政の協働促進及びNPO・ボランティア活動の活性化を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	45,407,000	0	0	0	45,407,000
決 算 額	36,893,852	0	0	22,275	36,871,577

※予算現額と決算額の差額の主な要因：ボランティア・NPO関連事業費について、交付金の精算を行ったため。

※特定財源の変動要因：大阪市と研修を共同実施したことによる負担金収入の増

事業の成果

■施策目標

府民協働による共助社会の実現

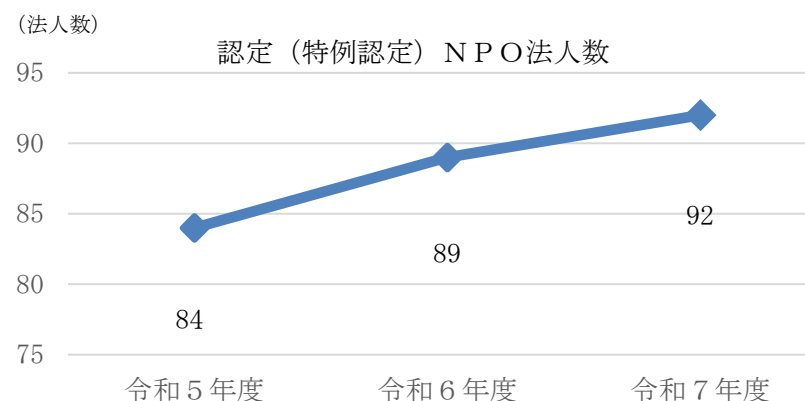
■施策成果

① 府内におけるボランティア活動の活性化を図るために、市町村やNPO等が取り組んでいるボランティア情報などを集約し、広く発信し、ボランティアのすそ野を広げることで、ボランティアやNPOとの協働を総合的に推進した。

◎ボランティア活動の行動者率（社会生活基本調査（5年毎に実施）より）

平成 28 年度	21%
令和 3 年度	15%

② NPO法人の活動を支援するため、特定非営利活動促進法に基づき、一定の要件を満たすNPO法人への寄附金について、税制上の優遇が受けられるよう、認定・特例認定を行った。



- ③ 「大阪府府民協働促進指針」（平成 26 年 1 月）の具体的取組みとして、平成 26 年度から「市民公益税制」を導入し、地域活動の担い手である各法人の自立活動の活性化を図り、協働の取組みの促進に努めた。

◎指定法人数

	3 号指定	4 号指定
指定法人数 令和 8 年 3 月 31 日時点	288 法人※	8 法人※

※ 指定失効法人を減算した指定法人数

- ④ 大阪版地方分権推進制度に基づき、市町村において、NPO 法人の設立認証事務等を行うことにより、NPO と住民に身近な市町村との協働を促進した。

府内全 41 市町村（大阪市・堺市除く）に移譲済。

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 ボランティア・NPO 関連事業費	45, 220, 000	36, 795, 877	市町村への権限移譲交付金の交付等を通じ、NPO・ボランティア活動の活性化支援及びNPOとの協働に係る全庁的な企画調整を行うことにより、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、NPO・ボランティア活動の活性化及び府内全域におけるNPOと行政の協働を促進

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	3	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3	3	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	28	26	3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	28	26	3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	32	28	3
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 32	▲ 28	▲ 3
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 3	▲ 0	▲ 3
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 32	▲ 28	▲ 3
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：ボランティア・NPO施策推進事業

行政コスト計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	82	68	15
税連動費用	—	—	—
給与関係費	49	39	10
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	24	22	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	3	3	1
退職手当引当金繰入額	5	3	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 82	▲ 68	▲ 15

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 82	▲ 68	▲ 15
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 82	▲ 68	▲ 15
一般財源等配分調整額	79	68	12
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 3	▲ 0	▲ 3

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 府民文化部
事業名: ボランティア・NPO施策推進事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	79	68	12
税連動支出	—	—	—
給与関係費	54	45	9
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	24	22	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 79	▲ 68	▲ 12

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 79	▲ 68	▲ 12
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 79	▲ 68	▲ 12
一般財源等配分調整額	79	68	12
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：ボランティア・NPO施策推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	368	▲ 1,618	▲ 68	1,290	—	—	▲ 28
当期変動額	—	▲ 82	—	79	—	—	▲ 3
当期末残高	368	▲ 1,701	▲ 68	1,369	—	—	▲ 32

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 28	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		3			
小 計		3	▲ 3		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		3	▲ 3		
当期末純資産残高				▲ 32	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：ボランティア・NPO施策推進事業

注記（事業別財務諸表：ボランティア・NPO施策推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

NPO との協働に係る全庁的な企画調整を行い、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、府内全域における NPO と行政の協働促進及び NPO・ボランティア活動の活性化を図っています。

(3)消費者対策事業 (目) 消費者対策費

事業の概要

消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資するとともに、中核的消費生活センターとして、消費生活相談窓口の機能強化に取り組んでいる。

また、消費生活協同組合に関して、設立・定款変更・員外利用等の許認可を行うほか、必要な指導・監督を行っている。

(単位：円)

	金 額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	292,023,000	147,151,000	0	47,000	144,825,000
決 算 額	243,262,110	104,154,326	0	43,568	139,064,216

※予算現額と決算額の差額の主な要因：消費者行政推進事業費について、市町村向けの補助金（国庫）の精算を行ったため。

事業の成果

■施策目標：消費者市民社会の構築に向けた消費者教育・啓発等への取組の推進

- ① 若年層や高齢者等への効果的な消費者教育・啓発等の推進
- ② 府・市町村の消費相談体制の充実強化
- ③ 事業者に対する指導等
- ④ 大阪市との連携強化の推進

■施策成果

- ① 若年層や高齢者等への効果的な消費者教育・啓発等の推進

(1) 若者の消費者被害防止対策の実施

- ・大学生による消費者教育の実施については、目標値 20 名に対し、講習欠席等の要因から大阪府消費者教育学生リーダー認定数は 17 名に留まった。しかし、認定者が、同年代に消費者教育を行うボランティア活動を実施したことで、若者の消費者被害防止に寄与した。
- ・夏休み若者向け特別啓発事業については、令和 7 年 7 月 20 日～8 月 31 日までの間の LINE 広告動画の放映を行い、目標の 80 万表示を上回る延べ表示回数 821,388 回を達成し、若者の消費者被害防止に寄与した。
- ・高校生を主な対象とした実務経験者などの外部講師派遣事業については、目標の 35 回の実施を達成し、若者が被害に遭いやすい消費者トラブルの事例や対処法の紹介等を行い、若者の消費者被害防止につなげた。

(2) 高齢者の消費者被害防止対策の実施

- ・地域の小売店に対し、目標となる約 4,000 部のリーフレット及びポスターを配布することで啓発を行い、高齢者の消費者被害防止に寄与した。

② 府・市町村の消費相談体制の充実強化

(1) 平成 21 年度から消費者行政活性化基金、平成 27 年度から消費者行政推進交付金、平成 30 年度から消費者行政強化交付金の活用による財政補助等により市町村支援を実施

- ・消費者相談体制充実市町村数（相談時間延長、相談日時追加等）の拡充 【平成 21～令和 7 年度計 32 市町村】
 - 消費者行政活性化基金の活用による拡充数（平成 21～26 年度）・・・20 市町村
 - 地方消費者行政推進（強化）交付金の活用による拡充数（平成 27～令和 7 年度）・・・12 市町村
- ・センター化の法要件（週 4 日以上開設ほか）を満たす消費生活相談窓口設置数 【令和 7 年度末で 33 市 4 町（うち広域連携 3 町）】

(2) 消費生活に関する研修等を実施

内 容	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市町村の消費生活相談員を対象とする研修	19 回（参加者 193 名）	19 回（参加者 210 名）	19 回（参加者 184 名）
府消費生活相談窓口の中核的センター機能の充実・強化を図るための弁護士等の専門家による研修	8 回（参加者 98 名）	8 回（参加者 76 名）	8 回（参加者 79 名）
高度な法的処理を必要とする相談について、専門家の助言を受けるための法律相談	7 回（相談件数 25 件）	9 回（相談件数 14 件）	9 回（相談件数 12 件）
（参考）府消費生活センターにおける相談件数	8,955 件	8,173 件	9,234 件

③ 事業者に対する指導等

(1) 不当な取引による府民への被害を防止するため、国や他府県との広域的な連携や、豊富な相談・事業者情報を有する大阪市との連携を図るとともに、悪質な事業者に対する調査を行い、関係法令及び条例に基づく迅速、的確な指導を実施

(2) 令和 7 年 10 月 3 日に景品表示法に関する説明会（参加者数 124 名）、令和 7 年 12 月 15 日に特定商取引法講習会（参加者数 70 名）を実施した。目標値である参加者数合計 300 人を下回った要因として、法改正から一定期間が経過したことや、国及び他団体が同時期に類似の研修を実施したことが考えられる。しかし、参加者の満足度はいずれも 9 割以上であったことから法令遵守へ寄与したと考えられる。

④ 大阪市との連携強化の推進

(1) 府市の消費生活相談等について情報交換し、必要に応じて事業者への調査・指導を共同で実施する等、緊密な連携のもと事業者指導等を実施

(2) 相談、啓発、施設運営等における連携の強化

- ・総合案内の設置による府民への的確な窓口案内等のサービスの提供
- ・消費生活情報「くらしす」との共同配信（年 4 回）、ホームページの相互リンク、府メルマガへの大阪市の情報掲載等により情報発信
- ・セミナー室等の共同利用による施設の効率的な運営
- ・府市センター連携調整会議を適宜開催
- ・消費者月間（毎年 5 月）に府市連携消費者月間講演会を開催

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 消費生活センター事業費	126,850,978	121,662,155	消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資する目的で行う、中核的消費生活センターとしての相談事業、啓発事業、消費者保護条例の適正な運用及び消費者保護関係法令の執行等に要する経費 ■成果目標 【消費生活センター事業】 ・被害救済額 目標：令和7年度 185,000 千円 実績：令和7年度 257,688 千円
2 消費者行政推進事業費	151,246,022	107,818,546	国の地方消費者行政強化交付金を活用して実施する府や市町村における消費生活相談体制の維持・充実や消費者教育・啓発の推進、見守りネットワークの充実を始めとする消費者問題解決力の高い地域社会づくり等、消費者行政の強化及び推進のために必要な経費 ■成果目標 【消費者行政推進事業】 ・市町村において継続して大阪府消費者行政推進事業補助金を活用する啓発・教育事業 目標：令和7年度 46 件 実績：令和7年度 48 件

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	8	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	8	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	78	75	4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	0	0	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	78	75	4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	88	83	5
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 88	▲ 83	▲ 5
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 5	11	▲ 16
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	0	—	純資産の部合計	▲ 88	▲ 83	▲ 5
				負債及び純資産の部合計	0	0	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	104	118	▲ 13
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	104	118	▲ 13
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	355	342	14
税連動費用	—	—	—
給与関係費	114	111	2
物件費	112	116	▲ 4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	112	108	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	8	2
退職手当引当金繰入額	9	▲ 2	10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 251	▲ 224	▲ 27

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 251	▲ 224	▲ 27
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 251	▲ 224	▲ 27
一般財源等配分調整額	246	235	11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5	11	▲ 16

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	104	118	▲ 13
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	104	118	▲ 13
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	350	353	▲ 2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	127	129	▲ 2
物件費	112	116	▲ 4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	112	108	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 246	▲ 235	▲ 11

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 246	▲ 235	▲ 11
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 246	▲ 235	▲ 11
一般財源等配分調整額	246	235	11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：消費者対策事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,010	▲ 4,327	▲ 42	3,276	—	—	▲ 83
当期変動額	—	▲ 251	—	246	—	—	▲ 5
当期末残高	1,010	▲ 4,578	▲ 42	3,522	—	—	▲ 88

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 83	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		4			
小 計		4	▲ 4		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計		5	▲ 5		
当期末純資産残高				▲ 88	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：消費者対策事業

固定資産附属明細表（消費者対策事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	6	—	—	6	6	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6	—	—	6	6	—	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

注記（事業別財務諸表：消費者対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資するとともに、中核的消費生活センターとして、消費生活相談窓口の機能強化に取り組んでいます。また、消費生活協同組合に関して、設立・定款変更・員外利用等の許認可を行うほか、必要な指導・監督を行っています。

(4)人権施策推進事業 (目) 人権推進費

事業の概要

人権尊重の社会づくり条例に基づき、すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するため、「一人ひとりがかけがえのない存在として尊重される差別のない社会の実現」「誰もが個性や能力をいかして自己実現を図ることのできる豊かな人権文化の創造」に向けた総合的な人権施策や平和施策の推進に努めている。また、市町村・関係団体等との連携を深め、人権尊重の視点を基本に、府民の心に響く、人権・平和施策を展開している。

(単位：円)

	金 額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	485,020,000	39,152,000	0	11,324,000	434,544,000
決 算 額	478,203,425	38,703,061	0	11,324,000	428,176,364

※予算現額と決算額の差額の主要因：人権啓発等施策推進費について、実績額が確定したため。

事業の成果

■施策目標

- ① 人権意識の高揚と人権擁護に資する施策の推進
 - (1) 府民の人権意識を高めるための啓発活動を推進する。
 - (2) 性的マイノリティの人々に対する理解増進を図る。
 - (3) 府民が身近な場で人権について学べる機会を増やすための環境を整備する。
 - (4) 北朝鮮当局による拉致問題に対する府民の関心と理解を深める取組みを進める。
 - (5) 「大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」を周知・啓発する。
 - (6) 人権相談機能の充実・強化を通じた人権擁護の推進を図る。
 - (7) ヘイトスピーチの解消に向けた取組みを進める。
 - (8) インターネット上の人権侵害事象の解消に向けた取組みを進める。
- ② 平和施策の展開

戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するため、平和学習施設「ピースおおさか」の利用促進を図る。

■施策成果

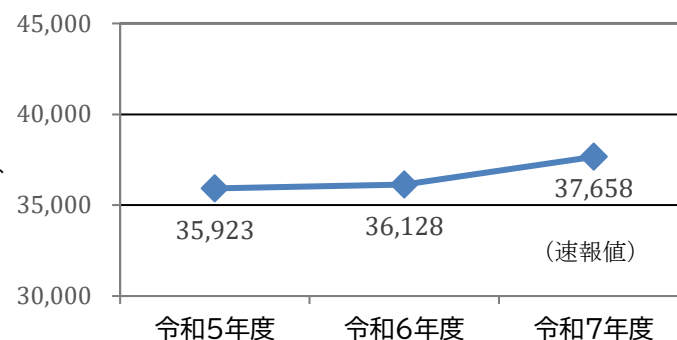
① 人権意識の高揚と人権擁護に資する施策の推進

- (1) 大阪府人権白書「ゆまにてなにわ」の作成・配布や、人権啓発詩・読書感想文募集・表彰事業、大阪・関西万博における人権啓発イベントの実施など、様々な啓発活動を実施し、府民の人権意識の高揚を図った。
(「ゆまにてなにわ」30,210部発行、人権啓発詩・読書感想文応募数959点)。
- (2) 性の多様性に関する啓発リーフレット・ポスターの作成・配布や、府内映画館における啓発動画の上映等を行い、広く府民へ性の多様性の理解増進を図った(啓発リーフレット50,000部、ポスター4,000部作成)。
- (3) 参加・体験型の人権研修が府民の身近なところで実施されるよう、能勢町と連携し、「参加・体験型講座」を開催した(参加者数29名)。
- (4) 北朝鮮当局による拉致問題の解決につなげていくため、北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月10日から16日)を中心に、啓発デジタルサイネージ放映や課長級以上の職員にブルーリボンの着用を依頼し、人権侵害問題に関する世論の啓発を図った。(ブルーリボンはイベント等で1,564枚配布)。
- (5) 「大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」啓発推進月間(10月)に広報紙への啓発記事の掲載など、集中的な取組みを実施し、府民・事業者条例の趣旨・目的について周知・啓発を行い、部落差別を引き起こすおそれのある個人及び土地に関する調査・報告の防止を図った(ポスター4,500部、啓発パンフレット35,000部作成)。
- (6) 総合相談事業交付金を活用して市町村の各種相談事業の支援や人材養成事業(人権総合講座)を通じた市町村人権相談員等の人材の養成により、人権相談機能の充実・強化を図った。相談件数は増加しており、これは継続的な周知活動や周知方法の見直し等によるものと考えられる。
(相談の質を高めるための人材養成や専門家による相談体制の確保等、43市町村で延べ330件の創意工夫による取組を実施)。
- (7) 「大阪府人種又は民族を理由とする不当な差別的言動の解消の推進に関する条例」の趣旨・目的を踏まえ、条例啓発推進月間(11月)を中心に府民向けポスターの活用などによりヘイトスピーチ解消に向けた啓発活動を実施した(ポスター1,500部作成)。
- (8) 「大阪府インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例」に基づき、ネット上の人権侵害に対応する専門相談窓口「ネットハーモニー」において、必要な助言等を行うとともに、専門家による無料相談等を実施。令和7年度は、延べ1,005件の相談を受け付けた。
あわせて、2月には「インターネット上の人権侵害解消推進月間」として集中的に啓発活動を行うなど、府民がネット上の人権侵害の被害者にも加害者にもならないよう取組みを進め、被害者支援及び人権侵害の未然防止に寄与した。

② 平和施策の展開

戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するピースおおさかの利用促進については、平和祈念事業、特別展等を実施するとともに、積極的かつ広範な広報に努めた結果、入館者数は75,351人であった。うち、外国人入館者数は8,175人で、過去最高となった。これは、戦後80年にちなんだ取組や大阪・関西万博の開催によるものと考えられる。

総合相談事業交付金に係る相談件数の推移(単位:件)



※令和7年度の相談件数は、令和8年度に提出される基礎数値報告書に基づく実地調査の結果により確定(9月末頃)するため、速報値を記載している。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 総合相談事業交付金	262,900,000	260,897,000	住民の自立支援及び福祉の向上等に資することを目的に、市町村が地域の実情に沿って取り組む相談事業を支援・促進するため、市町村に交付金を交付 ※市町村の相談件数や相談体制、創意工夫の取組を評価した実績重視の基準により、相談事業の機能強化を支援 【R7 市町村が実施した創意工夫の取組件数（延べ数）】 計画 335 実績 330
2 人権相談・啓発等事業費	43,289,000	42,972,750	府と市町村の共同の取組として「人権相談事業」「人材養成事業」「啓発事業」を委託事業として実施 ※「人材養成事業」「啓発事業」については市町村が分担金を負担
3 人権啓発等施策推進費	110,758,000	106,305,287	府民一人ひとりが人権を尊重する態度や行動等を身に付けることができる環境を整備するため、関係団体と連携し、啓発活動や地域における自主的な活動を支援するための事業を展開
4 大阪国際平和センター事業費	68,073,000	68,028,388	公益財団法人大阪国際平和センターが運営する大阪国際平和センター（ピースおおさか）の事業推進、「施設修繕計画」に基づく補修工事への補助 【R7 入館者数】 計画 72,300 人 実績 75,351 人

入館者数の推移		
令和5年度	72,543 人	
令和6年度	73,681 人	
令和7年度	75,351 人	
累計(H3.9～)	2,577,002 人	(H27. 4. 30 リニューアルオープン)

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	29	27	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	29	27	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	206	215	▲ 9
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	840	840	0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	644	644	0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	616	615	0	その他長期借入金	—	—	—
土地	615	615	—	退職手当引当金	206	215	▲ 9
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	235	242	▲ 7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	605	598	7
無形固定資産	28	28	—	(うち当期純資産増減額)	7	▲ 111	118
地上権	—	—	—				
特許権等	28	28	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	196	196	—				
出資金	196	196	—				
法人等出資金	196	196	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	840	840	0	純資産の部合計	605	598	7
				負債及び純資産の部合計	840	840	0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
 事業名：人権施策推進事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	50	49	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	39	38	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	0
2 行政費用	778	753	25
税連動費用	—	—	—
給与関係費	266	256	10
物件費	149	133	15
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	329	321	8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	29	27	2
退職手当引当金繰入額	5	16	▲ 11
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 728	▲ 704	▲ 24

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 728	▲ 704	▲ 24
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	117	▲ 117
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	117	▲ 117
特別収支差額	—	▲ 117	117
当期収支差額	▲ 728	▲ 822	94
一般財源等配分調整額	735	710	25
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	7	▲ 111	118

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：人権施策推進事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	50	49	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	39	38	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	0
行政支出	785	760	25
税連動支出	—	—	—
給与関係費	307	305	2
物件費	149	133	15
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	329	321	8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 735	▲ 710	▲ 24

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	—	0
公共施設等整備支出	0	—	0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 0	—	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 735	▲ 710	▲ 25
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 735	▲ 710	▲ 25
一般財源等配分調整額	735	710	25
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：人権施策推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	811	▲ 10,171	1	9,958	—	—	598
当期変動額	—	▲ 728	—	735	—	—	7
当期末残高	811	▲ 10,899	1	10,693	—	—	605

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				598	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	0				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計	0		0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	9				
小 計	9		9		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	9	2	7		
当期末純資産残高				605	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：人権施策推進事業

固定資産附属明細表（人権施策推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	625	0	－	626	10	0	616
土地	615	－	－	615	－	－	615
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	10	0	－	10	10	0	0
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
重要物品	－	－	－	－	－	－	－
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	0	0	－	－	－	－
合 計	625	0	0	626	10	0	616

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	28	－	－	－	28
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	28	－	－	－	28
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合 計	28	－	－	－	28

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：人権施策推進事業

注記（事業別財務諸表：人権施策推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するため、「一人ひとりがかけがえのない存在として尊重される差別のない社会の実現」「誰もが個性や能力をいかして自己実現を図ることのできる豊かな人権文化の創造」に向けた総合的な人権施策や平和施策の推進に努めています。また、市町村・関係団体等との連携を深め、人権尊重の視点を基本に、府民の心に響く人権・平和施策を展開しています。

(5)男女共同参画推進事業 (目) 男女共同参画推進費

事業の概要

大阪府男女共同参画推進条例及びおおさか男女共同参画プラン（2021-2025）に基づき、だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画施策を推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	124,410,200	17,726,000	0	20,526,000	86,158,200
決 算 額	119,860,432	16,941,000	0	19,590,135	83,329,297

※予算現額と決算額の差額の主な要因：男女共同参画推進事業費について、実績額が確定したため。

事業の成果

■施策目標

- ① 男女共同参画社会の実現に資する取組みを実施する。
- ② 女性が働き続けることのできる職場環境づくりを促進する。
- ③ DVを許さない府民意識を醸成する。
- ④ コロナ禍で顕在化した孤独・孤立で不安を抱える女性に対し、きめ細かい支援を行う。

■施策成果

① 男女共同参画社会の実現に資する取組み

(1) 女性の抱える問題に関する相談事業

女性のための面接相談（火～金曜日 17時～21時、土・日曜日 10時～18時）

令和6年度：1,207件 → 令和7年度：1,218件

女性の悩み電話相談（火～金曜日 16時～20時、土・日曜日 10時～16時）

令和6年度：2,316件 → 令和7年度：2,151件

女性のためのSNS相談事業（第1～4火曜日 12時～18時、第1・3土曜日 10時～15時）

令和6年度：178件 → 令和7年度：181件

- ・相談を通じて、必要な援助と解決のためのサポートを行い、女性の自立の促進に寄与した。

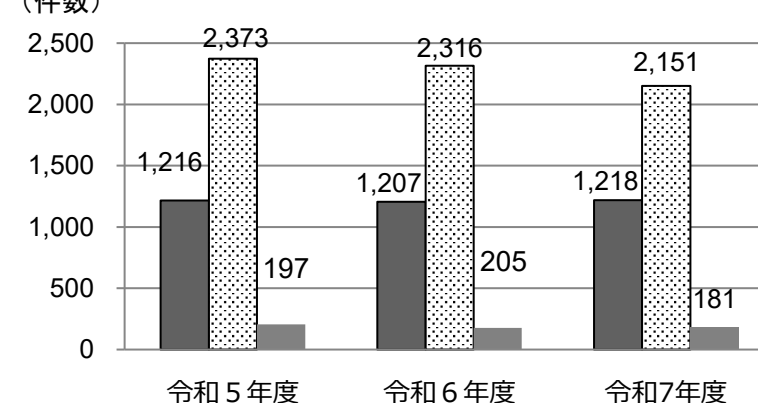
(2) 男女共同参画社会の実現に資する啓発講座・研修事業

各種講座の実施 令和6年度：6講座、延べ549人参加（オンライン視聴を含む）

→ 令和7年度：6講座、延べ1,157人参加（オンライン視聴を含む）

- ・企業や市町村職員向け、理系進学・就職支援など、様々な対象及びテーマでの啓発により、男女共同参画社会に関する理解の促進に寄与した。

(件数) 女性の抱える問題に関する相談事業



② 女性が働き続けることのできる職場環境づくり

(1) 「男女いきいき・元気宣言」事業者の登録企業数

令和6年度：781 者 → 令和7年度：845 者

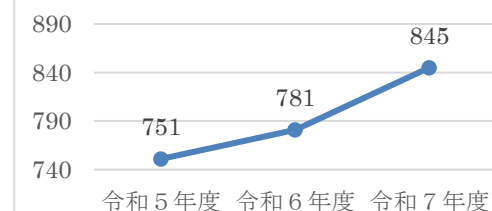
- ・目標の840 者を上回る登録企業数を達成し、府内事業者における男女共同参画に向けた取組の推進に寄与した。

(2) 審議会等での女性委員登用率

令和6年度：34.8% → 令和7年度：32.9%

- ・現状、女性が少ない分野もあり、委員更新の人選に伴う女性委員の減少により、比率が低下した。

(者) 「男女いきいき・元気宣言」登録事業者数



③ DVを許さない府民意識醸成の取組み

(1) デートDV防止啓発リーフレットやDV被害者対応マニュアル等の活用について教育機関等に周知し、DV防止の普及・啓発を行った。

また、府内学校教職員等を対象とした研修をオンラインにて実施した。

(2) 「女性に対する暴力をなくす運動」期間（11月12日～25日）に、太陽の塔、ドーンセンター等をパープルにライトアップするとともに、府民向け講座を実施した。

- ・上記期間を中心に、様々な機会を通じてDV防止に関する啓発を行い、府民意識の醸成に寄与した。

④ コロナ禍で顕在化した孤独・孤立で不安を抱える女性に対する支援

ドーンセンターにおける困難・課題を抱える女性に対する支援事業（令和3年度より実施）

情報・相談室の設置（来所者数1,035名）

交流の場づくり（交流会実施回数35回、参加者112名）

生活用品等の提供（計45の協賛企業・団体より、700点以上の物品提供）

- ・様々な不安等を抱える来所者に対して情報提供や協賛物品の提供を行い、多様な立場の人々が安心して暮らせる環境づくりに寄与した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 男女共同参画推進事業費	65,968,200	64,032,618	大阪府男女共同参画推進条例及びおおさか男女共同参画プラン（2021-2025）に基づき、だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画施策を推進 ・相談事業及びDV被害者支援の実施 ・男女共同参画推進のための啓発講座、研修等の実施 ・ドーンセンター情報ネットワークの運用 ・大阪府男女共同参画審議会の開催 ・男女共同参画施策苦情処理制度の運用 等
2 O S A K A女性活躍推進事業費	38,520,000	36,852,997	行政と経済団体、大学等が相互に連携・協力し、オール大阪で女性活躍推進の機運を盛り上げるため、O S A K A女性活躍推進会議を運営。また、女性が能力を十分に発揮できる大阪をめざし、経済団体、大学等との協働により、企業向けセミナーや若年者向けプログラム等を実施（「地域女性活躍推進交付金」活用事業） さらに、コロナ禍で顕在化した課題を抱える女性に対し、民間企業と連携した支援事業をドーンセンターで実施するとともに、SNS 相談を実施。

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6	5	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	5	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	56	46	9
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	131	118	14	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	56	46	9
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	62	51	11
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	69	67	3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3	10	▲ 7
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	131	118	14				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	31	18	14				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	31	18	14				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	131	118	14	純資産の部合計	69	67	3
				負債及び純資産の部合計	131	118	14

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：男女共同参画推進事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	33	20	14
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	17	16	1
財産収入	—	—	—
寄附金	17	4	13
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	188	131	57
税連動費用	—	—	—
給与関係費	69	59	10
物件費	97	67	30
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	3	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	5	1
退職手当引当金繰入額	13	▲ 3	16
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 155	▲ 111	▲ 44

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	▲ 154	▲ 111	▲ 44
特別収支の部			
1 特別収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	0	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	0	▲ 0
当期収支差額	▲ 154	▲ 111	▲ 44
一般財源等配分調整額	157	121	37
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	3	10	▲ 7

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画推進事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	33	20	14
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	17	16	1
財産収入	—	—	—
寄附金	17	4	13
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	177	140	38
税連動支出	—	—	—
給与関係費	77	69	8
物件費	97	67	30
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	3	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 144	▲ 120	▲ 24

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	3	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	3	3	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	3	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	17	4	13
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	17	4	13
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	17	4	13
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 14	▲ 1	▲ 13
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 157	▲ 121	▲ 37
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 157	▲ 121	▲ 37
一般財源等配分調整額	157	121	37
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：男女共同参画推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	4,078	▲ 5,077	▲ 607	1,672	—	—	67
当期変動額	—	▲ 154	—	157	—	—	3
当期末残高	4,078	▲ 5,231	▲ 607	1,830	—	—	69

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				67	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	14				
小 計	14		14		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		9			
小 計		9	▲ 9		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	14	11	3		
当期末純資産残高				69	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：男女共同参画推進事業

注記（事業別財務諸表：男女共同参画推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府男女共同参画推進条例及びおおさか男女共同参画プラン（2021-2025）に基づき、だれもがいいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画施策を推進しています。

(6)男女共同参画・青少年センター管理運営事業 (目) 男女共同参画推進費

事業の概要

大阪府立男女共同参画・青少年センター（以下、「ドーンセンター」という。）の施設管理運営に指定管理者制度を導入し、より効果的、かつ効率的な運営を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	39,240,800	0	0	3,728,000	35,512,800
決 算 額	36,324,360	0	0	619,940	35,704,420

※予算現額と決算額の差額の主な要因：男女共同参画・青少年センター設備改修工事費について、設計進捗による精算を行ったため。

※特定財源の変動要因：施設内にあるレストランススペースの事業者未入居に伴う使用料収入の減

事業の成果

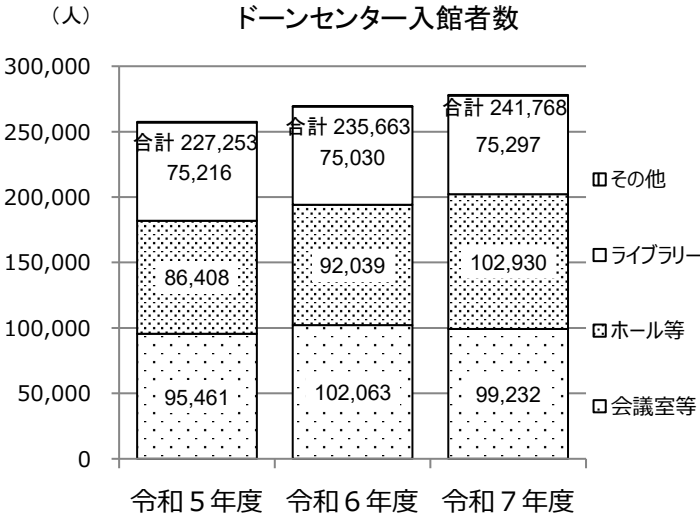
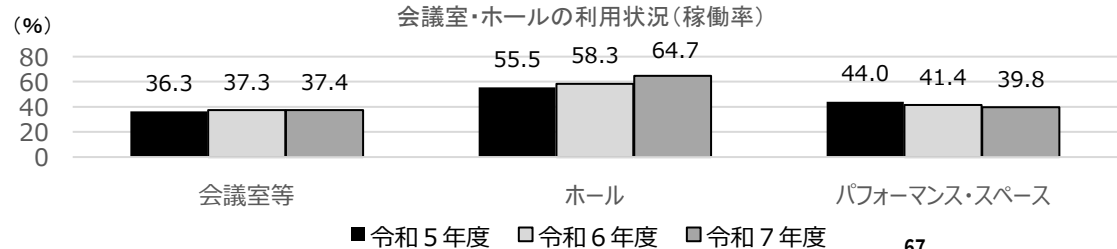
■施策目標

男女共同参画社会の実現及び青少年の健全育成に資するようドーンセンターの施設管理に指定管理者制度を導入し、効果的かつ効率的な運営により府民サービスの向上を図る。

■施策成果

指定管理者の民間ノウハウを活用し、自主事業を実施することで効果的かつ効率的な運営により府民サービスの向上に寄与した。また、ドーンセンターの利用促進のため、営業活動を実施することで入館者数の増加に寄与した。

入館者数	年間	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		227,253 人	235,663 人	241,768 人
利用状況 (稼働率)	年間	726 人	746 人	765 人
	一日平均	726 人	746 人	765 人
	会議室等	36.3%	37.3%	37.4%
	ホール	55.5%	58.3%	64.7%
	パフォーマンス・スペース	44.0%	41.4%	39.8%



※会議室等には、小会議室・中会議室・大会議室のほか和室、特別会議室、セミナー室、調理室、視聴覚スタジオを含む。

※入館者数の「合計」は入口に設置している自動カウンターにより計測された数値で、会議室、ホール等の数値は実利用者数であるため、内訳数を合計した数値と「合計」は一致しない。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 男女共同参画・青少年センター管理運営費	33,327,800	33,255,360	ドーンセンターの施設管理に指定管理者制度を導入し、効果的かつ効率的な運営により府民サービスを向上
2 男女共同参画・青少年センター設備改修工事費	5,913,000	3,069,000	大阪府立男女共同参画・青少年センターの特定天井改修工事(基本設計)のための経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6	4	2
現金預金	—	—	—	地方債	5	3	2
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	1	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	147	148	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	131	135	▲ 5
II 固定資産	5,781	5,970	▲ 190	長期借入金	—	—	—
事業用資産	5,722	5,911	▲ 190	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	5,722	5,911	▲ 190	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,281	2,281	—	退職手当引当金	17	12	4
建物	3,433	3,622	▲ 189	その他引当金	—	—	—
工作物	8	8	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	154	152	2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	5,627	5,818	▲ 191
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 191	510	▲ 702
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	59	59	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5,781	5,970	▲ 190	純資産の部合計	5,627	5,818	▲ 191
				負債及び純資産の部合計	5,781	5,970	▲ 190

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	253	247	6
税連動費用	—	—	—
給与関係費	20	15	5
物件費	36	32	4
維持補修費	—	7	▲ 7
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	190	191	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	1	1
退職手当引当金繰入額	5	1	4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 252	▲ 247	▲ 6

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	0	0
地方債利息・手数料	1	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	▲ 253	▲ 247	▲ 6
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	33	▲ 33
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	33	▲ 33
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 33	33
当期収支差額	▲ 253	▲ 280	26
一般財源等配分調整額	59	170	▲ 111
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 194	▲ 110	▲ 85

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	59	57	2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	23	18	5
物件費	36	32	4
維持補修費	—	7	▲ 7
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	0	0
地方債利息・手数料	1	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 59	▲ 57	▲ 2

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	113	▲ 113
公共施設等整備支出	—	113	▲ 113
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 113	113
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 59	▲ 170	111
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 59	▲ 170	111
一般財源等配分調整額	59	170	▲ 111
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	4,186	▲ 3,697	4,073	1,256	—	—	5,818
当期変動額	—	▲ 253	3	59	—	—	▲ 191
当期末残高	4,186	▲ 3,950	4,076	1,315	—	—	5,627

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,818	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		187			建物減価償却により -189 工作物減価償却により -1 地方債の償還等により +3
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		187	▲ 187		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		4			
小 計		4	▲ 4		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		191	▲ 191		
当期末純資産残高				5,627	

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事 業 名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

固定資産附属明細表（男女共同参画・青少年センター管理運営事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	11,473	—	—	11,473	5,752	190	5,722
土地	2,281	—	—	2,281	—	—	2,281
建物	9,097	—	—	9,097	5,664	189	3,433
工作物	95	—	—	95	88	1	8
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	113	—	—	113	54	—	59
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	3	3	—	—	—	—
合 計	11,587	3	3	11,587	5,806	190	5,781

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

注記（事業別財務諸表：男女共同参画・青少年センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府立男女共同参画・青少年センターの施設管理運営に指定管理者制度を導入し、より効果的、かつ効率的な運営を図っています。

(7)広報広聴推進事業 (目) 広報広聴費

事業の概要

府政だよりや府 Web サイトなどの広報媒体を活用し、府政の広報を実施するとともに、広聴業務及び予算編成過程等の公表を推進する。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	448,476,000	0	0	39,325,000	409,151,000
決 算 額	436,429,081	0	0	36,678,400	399,750,681

※予算現額と決算額の差額の主な要因：広報活動推進費について、実績額が確定したため。

事業の成果

■施策目標

府民のニーズを的確に捉え、各広報媒体をその特性に応じて組み合わせた効果的な広報活動を展開する。また、府政の透明性向上とガバナンスの強化を図るため、「オープン府庁」の取組を一層進め、府民の府政に対する関心と理解を深める。

■施策成果

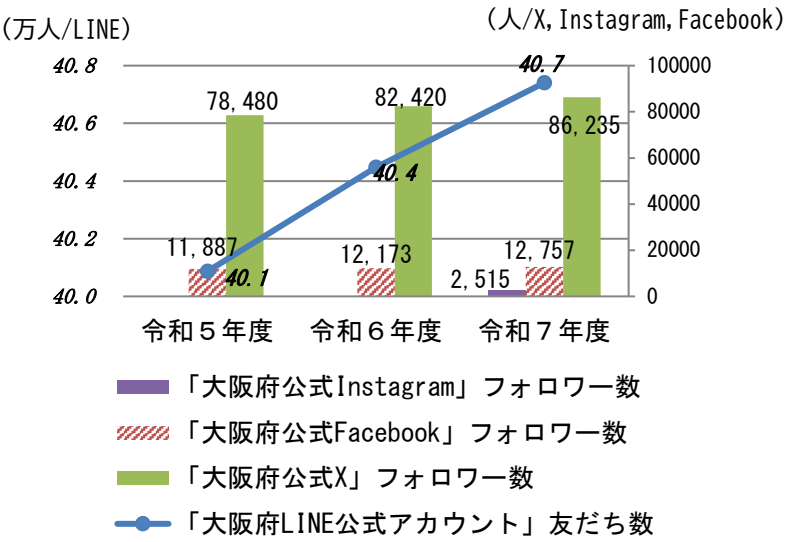
- ① 府政だよりや府 Web サイトで幅広く府政情報を発信するとともに、大阪府ウェブマガジン、大阪府公式 LINE・X・Instagram・Facebook など、各媒体の特性を活かし、計画的かつ効果的な広報を展開し、府民の府政に対する関心及び理解の醸成に寄与した。

《令和 7 年度実績》

広 報 媒 体 名	実 績 数
「府政だより」発行部数 (平均)	146.4 万部／回
「府 Web サイト」総ページ月間アクセス数 (平均)	741.6 万 PV／月 ※PV：ページビュー (閲覧数)
「大阪府ウェブマガジン」月間アクセス数 (※1)	5,518PV／月
「大阪府 LINE 公式アカウント」友だち数 (※1)	407,407 人
「大阪府公式 X」フォロワー数 (※1)	86,235 人
「大阪府公式 X」月間投稿数 (平均)	100 回／月
「大阪府公式 Instagram」(※2) フォロワー数 (※1)	2,515 人
「大阪府公式 Instagram」月間閲覧数 (平均)	1,778PV／月
「大阪府公式 Facebook」フォロワー数 (※1)	12,757 人
「大阪府公式 Facebook」投稿数	317 回／年

※1 令和 7 年度末 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

※2 令和 7 年 9 月末開設



- ② オープン府庁の取組の4本柱（施策プロセスの見える化・予算編成過程の公表・公金支出情報の公表・府民の声の見える化）について、適切に公表した。施策立案から予算編成、事業執行、支払及び府民意見への対応状況までを公表することで、府民の府政への関心の喚起及び理解の促進に寄与した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 広報活動推進費	211,901,000	200,730,957	府の主要施策・予算・府議会などについて、府政だよりや府Webサイトなど、媒体の特性を活かしながら、府民に分かりやすい広報展開を実施 【R7 府政だより掲載前に比べて、ウェブページ閲覧数が増加した記事の割合】 73% (134 記事/182 記事) 府政だより掲載は、ウェブページへの誘導に一定寄与していると考えられる一方、紙面のみで府民に情報が伝わる場合もあると考えている。今後はアクセス数に加え、紙面の満足度等も確認しながら、より分かりやすい情報発信を進めていく。
2 情報基盤整備事業費	235,474,000	234,686,044	府Webサイトの運用・管理及び府民お問合せセンターの運営等 【R7 府Webサイト総ページ月間アクセス数(平均)】 7,416,000PV ほぼ昨年と同様のPV数で推移している。 (令和6年6月よりサイト実訪問者数をPV数とするよう見直ししている。)

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	0	▲ 0	I 流動負債	19	16	3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	19	16	3
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	164	151	13
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	83	107	▲ 24	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1	1	0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	164	151	13
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	183	167	15
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	1	1	0	純資産	▲ 100	▲ 60	▲ 40
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 40	104	▲ 144
特許権等	1	1	0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	1	2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	78	105	▲ 27				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	83	107	▲ 24	純資産の部合計	▲ 100	▲ 60	▲ 40
				負債及び純資産の部合計	83	107	▲ 24

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	37	37	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	37	37	0
2 行政費用	703	596	107
税連動費用	—	—	—
給与関係費	212	196	16
物件費	420	356	64
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	28	23	4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	19	16	3
退職手当引当金繰入額	24	5	19
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 666	▲ 559	▲ 107

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 666	▲ 559	▲ 107
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	—	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 666	▲ 559	▲ 106
一般財源等配分調整額	626	663	▲ 37
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 40	104	▲ 144

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	37	37	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	37	37	0
行政支出	660	585	75
税連動支出	—	—	—
給与関係費	239	229	10
物件費	420	356	64
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 623	▲ 548	▲ 75

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3	115	▲ 112
公共施設等整備支出	3	115	▲ 112
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3	▲ 115	112
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 626	▲ 663	37
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 626	▲ 663	37
一般財源等配分調整額	626	663	▲ 37
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 188	▲ 7,642	—	7,770	—	—	▲ 60
当期変動額	—	▲ 666	—	626	—	—	▲ 40
当期末残高	▲ 188	▲ 8,308	—	8,396	—	—	▲ 100

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 60	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	0				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		25			
小 計	0	25	▲ 24		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		13			
小 計		13	▲ 13		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	0	40	▲ 40		
当期末純資産残高				▲ 100	

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

固定資産附属明細表（広報広聴推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1	3	0	4	1	1	3
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	105	—	27	78	—	27	78
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	106	3	27	83	1	28	82

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	1	0	0	0	1
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	1	0	0	0	1
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1	0	0	0	1

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

注記（事業別財務諸表：広報広聴推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府政だよりや府 Web サイトなどの広報媒体を活用し、府政の広報を実施するとともに、広聴業務及び予算編成過程等の公表を推進しています。

(8)国際交流推進事業 (目) 国際交流費

事業の概要

国公賓が来阪した際の接遇や、海外政府要人の表敬訪問の受け入れなど、世界各国との友好交流を深めるとともに、グローバル人材の育成や、留学生・在住外国人にも暮らしやすい大阪を目指し、国際化施策を進めている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	272,558,629	10,000,000	0	67,499,000	195,059,629
決 算 額	243,482,310	6,739,000	0	63,791,547	172,951,763

※予算現額と決算額の差額の主な要因：外国人受入環境整備事業費について、補助金の精算を行ったため。

事業の成果

■施策目標

自治体交流等の推進やグローバル人材の育成、府政に関する多言語での相談対応を実施するほか、国際交流の裾野を拡大する。

■施策成果

- ・国公賓等政府賓客や海外使節団などの接遇を行い、諸外国との友好な関係を築くとともに、大阪の都市魅力や存在感をアピールし、海外における大阪の知名度向上に寄与した。

【接遇件数】	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績	43 件	38 件	36 件

- ・おおさかグローバル塾により高校生等の海外進学支援プログラムを実施し、グローバル人材の育成に寄与した。

【修了者数】	令和5年度	令和6年度	令和7年度
定員	50 名	50 名	50 名
実績	50 名	49 名	48 名

- ・大阪府国際交流財団（OFIX）において、外国人相談窓口を運営し、外国人受入環境の整備に寄与した。

【相談件数】	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	2,800 件	2,800 件	2,800 件
実績	2,079 件	2,822 件	2,594 件

- ・Hello-EXPO 国際交流プロジェクトにより高校生等向けに国際交流セミナーを実施し、若者の国際感覚の醸成と国際交流の裾野拡大に寄与した。

【参加者数】	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績	一名	216名	176名

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 国際交流推進費	26,253,000	19,601,771	大阪の国際化や国際交流に関する施策の企画立案や総合調整を行うとともに、海外との交流事業を行い、国際交流を推進 【国公賓等政府賓客や海外使節団などの接遇】 ・実績：36件
2 自治体国際化協会負担金	80,000,000	80,000,000	地方公共団体の国際化や海外における国際化推進活動の支援を行う（一財）自治体国際化協会へ分担金支出等を行い、当該法人と連携を図りながら大阪の国際化を推進

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	61	▲ 48
現金預金	—	—	—	地方債	—	51	▲ 51
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	11	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	109	96	13
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	3,922	3,950	▲ 28	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,208	1,208	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,208	1,208	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,208	1,208	—	退職手当引当金	109	96	13
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	122	157	▲ 35
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	3,800	3,793	7
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	7	536	▲ 529
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2,714	2,743	▲ 28				
出資金	2,424	2,424	—				
法人等出資金	2,424	2,424	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	291	319	▲ 28				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	291	319	▲ 28				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,922	3,950	▲ 28	純資産の部合計	3,800	3,793	7
				負債及び純資産の部合計	3,922	3,950	▲ 28

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
 事業名：国際交流推進事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	24	10	14
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	7	9	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	17	1	16
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 1
2 行政費用	396	321	75
税連動費用	—	—	—
給与関係費	152	130	22
物件費	112	59	54
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	98	106	▲ 8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	11	2
退職手当引当金繰入額	20	16	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 372	▲ 311	▲ 61

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	0	1
受取利息及び配当金	1	0	1
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	1	▲ 1
地方債利息・手数料	0	1	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	1	▲ 0	1
通常収支差額	▲ 371	▲ 311	▲ 60
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 371	▲ 311	▲ 60
一般財源等配分調整額	328	257	70
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 43	▲ 54	10

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	24	10	14
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	7	9	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	17	1	16
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 1
行政支出	381	314	67
税連動支出	—	—	—
給与関係費	170	150	20
物件費	112	59	54
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	98	106	▲ 8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	1	0	1
受取利息及び配当金	1	0	1
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	1	▲ 1
地方債利息・手数料	0	1	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 356	▲ 305	▲ 51

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	46	48	▲ 2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	46	48	▲ 2
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	46	48	▲ 2
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	18	1	17
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	18	1	17
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	18	1	17
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	28	47	▲ 19
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 328	▲ 257	▲ 70
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 328	▲ 257	▲ 70
一般財源等配分調整額	328	257	70
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：国際交流推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	6,266	▲ 8,513	2,463	3,578	—	—	3,793
当期変動額	—	▲ 371	51	328	—	—	7
当期末残高	6,266	▲ 8,884	2,513	3,906	—	—	3,800

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				3,793	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	22				
小 計	22		22		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		13			
小 計		13	▲ 13		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	22	15	7		
当期末純資産残高				3,800	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：国際交流推進事業

固定資産附属明細表（国際交流推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	1,208	—	—	1,208	—	—	1,208
土地	1,208	—	—	1,208	—	—	1,208
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,208	—	—	1,208	—	—	1,208

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

注記（事業別財務諸表：国際交流推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国公賓が来阪した際の接遇や、海外政府要人の表敬訪問の受け入れなど、世界各国との友好交流を深めるとともに、グローバル人材の育成や、留学生・在住外国人にも暮らしやすい大阪をめざし、国際化施策を進めています。

(9)旅券発給事務事業 (目) 国際交流費

事業の概要

一般旅券発給申請の受理、審査及び旅券の交付等に関する事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	409,020,000	0	0	408,502,000	518,000
決 算 額	350,430,398	0	0	350,237,738	192,660

※予算現額と決算額の差額の主な要因：旅券発給事務費について、実績額が確定したため。

※特定財源の変動要因：旅券交付件数減に伴う旅券交付手数料収入の減

事業の成果

■施策目標

住民サービス向上に資するため、市町村に事務移譲が実現するよう、積極的な働きかけ・支援を行う。

■施策成果

事務移譲を 42 市町村（大阪市を除く）において実施

- ・平成 24 年度 8 市 (堺市、高槻市、東大阪市、枚方市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、大阪狭山市)
- ・平成 25 年度 8 市 (箕面市、豊中市、池田市、茨木市、松原市、守口市、羽曳野市、摂津市)
- ・平成 26 年度 12 市町村 (門真市、大東市、和泉市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、河南町、太子町、千早赤阪村、藤井寺市、島本町)
- ・平成 27 年度 3 市町 (高石市、忠岡町、泉大津市)
- ・平成 29 年度 4 市町 (豊能町、泉南市、阪南市、岬町)
- ・平成 30 年度 7 市町 (岸和田市、貝塚市、泉佐野市、能勢町、熊取町、田尻町、吹田市)

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 旅券発給事務費	407,841,000	349,351,138	一般旅券発給申請の受理、審査及び旅券の交付等に関する事務を実施。 また、旅券発給事務の一部について移譲を受けた市町村に対して移譲交付金を交付

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	14	12	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	14	12	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	125	119	6
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	15	17	▲ 2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	125	119	6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	139	132	8
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 124	▲ 115	▲ 9
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 9	▲ 20	10
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	15	17	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	15	17	▲ 2	純資産の部合計	▲ 124	▲ 115	▲ 9
				負債及び純資産の部合計	15	17	▲ 2

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：旅券発給事務事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	646	644	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	646	644	2
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	533	543	▲ 10
税連動費用	—	—	—
給与関係費	177	170	6
物件費	163	179	▲ 17
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	164	150	14
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2	2	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	14	12	2
退職手当引当金繰入額	15	29	▲ 15
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	113	101	12

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	113	101	12
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	113	101	12
一般財源等配分調整額	▲ 122	▲ 120	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 9	▲ 19	11

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：旅券発給事務事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	646	644	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	646	644	2
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	524	524	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	198	194	4
物件費	163	179	▲ 17
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	164	150	14
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	122	120	2

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	0	0
公共施設等整備支出	0	0	0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	122	120	2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	122	120	2
一般財源等配分調整額	▲ 122	▲ 120	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：旅券発給事務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 211	1,463	17	▲ 1,383	—	—	▲ 115
当期変動額	—	113	▲ 0	▲ 122	—	—	▲ 9
当期末残高	▲ 211	1,576	16	▲ 1,505	—	—	▲ 124

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 115	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		2			
小 計		2	▲ 2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		6			
小 計		6	▲ 6		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計		9	▲ 9		
当期末純資産残高				▲ 124	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：旅券発給事務事業

固定資産附属明細表（旅券発給事務事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	0	0	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	0	0	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	23	—	—	23	8	2	15
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	1	1	—	—	—	—
合 計	23	2	2	23	8	2	15

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：旅券発給事務事業

注記（事業別財務諸表：旅券発給事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

一般旅券発給申請の受理、審査及び旅券の交付等に関する事務を行っています。

(10)都市魅力創造事業 (目) 都市魅力創造費

事業の概要

大阪の都市魅力の向上や賑わいの創出、府内各地への周遊促進等の事業を展開している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,557,338,791	0	0	310,908,000	1,246,430,791
決 算 額	1,508,547,548	0	0	292,605,095	1,215,942,453

※予算現額と決算額の差額の主な要因：ナイトカルチャー魅力創出事業費について、実績額が確定したため。

事業の成果

大阪都市魅力創造戦略 2025 に基づき、年間を通じて大阪の魅力を内外に発信する様々な事業を展開し、2025 年大阪・関西万博の開催期間中の大阪への一層の誘客促進や来阪客の満足度の向上を図った。

■施策目標

- ・水都大阪の水辺の魅力創出や舟運の活性化
- ・大阪のメインストリートである御堂筋を活用した都市魅力の創造・発信
- ・世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の保存・継承、魅力発信
- ・大阪の観光資源を活かした地域の魅力発信、周遊の促進

■施策成果

以下施策の推進により、大阪のさらなる都市魅力の向上及び誘客・周遊の促進等につながった。

①水と光とみどりのまちづくり推進事業

「大阪都市魅力創造戦略 2025」において重点取組のひとつとして位置づけられている、水都大阪の水辺魅力の創出や舟運活性化等に向けた取組みを推進し、舟運利用者数は昨年度に比べ約 1 割程度増加した。

- ・公民共通のプラットフォームである「水都大阪コンソーシアム」において、春（5 月）、夏（8 月）、秋（9 月）、冬（12～1 月）に「水都大阪ウィーク」イベント等の取組みを実施
- ・万博会場と大阪市内を結ぶ舟運ルート沿いで、新たな観光スポットとなるウォーターショー等の水と光を活かした魅力的なコンテンツである OSAKA リバーファンタジーを実施
- ・水の回廊を周回する航路の創出を目的とした社会実験や調査を行い、利用者ニーズの把握や航路創出に向けた課題整理を実施
- ・堂島川等の水辺のライトアップ施設の大規模リニューアルに向け、色彩・照度や演出内容、整備範囲や手法などの調査検討を実施

②ナイトカルチャー魅力創出事業

府、大阪市、公益財団法人大阪観光局、経済界等で構成する「大阪・光の饗宴実行委員会」のもと、コアプログラム（御堂筋イルミネーション、OSAKA 光のルネサンス）とエリアプログラム（民間団体が実施する光のプログラム）で構成する「大阪・光の饗宴 2025」を開催した。御堂筋イルミネーションについては、大阪・関西万博 2025 の開幕に合わせ、実施期間を延長するとともに、大阪のシンボルである御堂筋の全長約 4 km を 25 時までイルミネーションで装飾することにより、国内外の人々を惹きつけ、滞在時の満足度の向上につなげた。また、大阪の夜を楽しむことができる夜間公演等の観光コンテンツを新たに実施する事業者に対し、事業の立ち上げやその継続に向けた取組みを支援する補助金を交付した。

③国内外への魅力発信事業等

大阪のメインストリートである御堂筋において、非日常的なオンリーワンコンテンツを実施し、一層の話題性を高めることで、大阪の魅力を国内外に広く発信するため、令和 7 年 11 月 3 日に「御堂筋オータムパーティー」を開催した。

④百舌鳥・古市古墳群世界遺産保存活用事業

世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」について、「世界遺産条約」に基づく義務を果たすため、資産の保存管理の取組みや資産の価値と魅力を発信する取組みを、堺市・羽曳野市・藤井寺市と一体となって進めた。

- ・資産の保存のためのモニタリングと対策を実施
- ・世界遺産の価値と魅力を国内外へ広く発信するため、音声解説機能やナビ機能等を備えた周遊コンテンツを制作するとともに、価値理解促進イベント等を実施
- ・周遊ガイドブック「Discover 百舌鳥・古市古墳群」、「ウォーキングマップ」及び「リーフレット」等を活用して情報を発信

⑤周遊促進事業

「大阪来てな！キャンペーン」として、2025 年大阪・関西万博の開催期間中に国内外から大阪を訪れる方々に、府内滞在や府内周遊を楽しんでいただけるよう、食、エンタメ、アートなどの観光資源を活かした集客や周遊を促す取組みを実施した。また、来阪者の府内周遊を一層促進するため、民間事業者による定期周遊ツアーの定着・継続をめざしたモデルツアーや、体験型観光コンテンツのプロモーション等を実施した。

- ・「大阪来てな！キャンペーン」では、大阪の食や歴史文化などを楽しめる集客イベントや周遊企画等を実施
- ・様々な交通手段を用いた周遊モデルツアーを北摂・河内・泉州の 3 エリアで実施し、その効果を検証
- ・体験型の観光コンテンツを紹介する動画を活用し、JR 関西空港駅サイネージでの放映や、SNS 投稿及び Instagram・Facebook 広告を実施

⑥大阪ミュージアム推進事業

まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、結びつけることにより、大阪のまちの魅力を内外に発信する「大阪ミュージアム」を推進した。

- ・府内の魅力的な観光スポット等を紹介する動画を新たに制作し、交通拠点やイベント等で放映するとともに、観光ガイドブック「DISCOVER OSAKA」（日本語版・多言語版）の観光案内所や空港等での活用、大型イベントへのブース出展、民間企業との連携など、あらゆる機会を捉え大阪の魅力を発信

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 水と光とみどりのまちづくり推進事業費	230,715,420	222,616,159	公民共通のプラットフォームである「水都大阪コンソーシアム」において、水都大阪の魅力発信に向けた取組みを行うとともに、水と光を活かした景観の創出や水の回廊を活かした舟運の利用促進を図るなど、水辺・水上の魅力創出・にぎわいづくりを推進 【舟運】 ・目標：舟運利用者数 150 万人 ・実績：舟運利用者数 152 万人（令和6年度：134.6 万人）
2 ナイトカルチャー魅力創出事業費	517,429,000	498,424,661	府、大阪市、公益財団法人大阪観光局、経済界等で構成する「大阪・光の饗宴実行委員会」のもと「大阪・光の饗宴 2025」を開催。また、夜の観光コンテンツに取り組む事業者に対する補助事業を実施 【大阪・光の饗宴 2025】 ・来場者数実績：4,500 万人 うち、万博特別点灯：1,735 万人（4 月 9 日～11 月 2 日） 御堂筋イルミネーション：715 万人（11 月 3 日～12 月 31 日） ※令和6年度：611 万人 ・連携する民間等団体数：24 団体 25 プログラム （令和6年度：29 団体 30 プログラム） 【大阪府ナイトカルチャー発掘・創出事業補助金】 ・目標：通常枠…新規2件、上限拡大枠…新規2件、継続4件 ・実績：交付事業数 7 事業 （上限拡大枠…新規2件、継続5件）
3 国内外への魅力発信事業費負担金／御堂筋の魅力創造・発信事業費負担金	213,768,000	213,182,400	御堂筋において多彩なコンテンツやプログラムを実施することで、大阪の魅力を国内外に広く発信する「御堂筋オータムパーティー」を開催 【テレビ、新聞、雑誌】 ・掲載実績：46 回（うち首都圏メディアでの掲載回数 19 回） 【Web】 ・掲載実績：2,066 回
4 百舌鳥・古市古墳群世界遺産保存活用事業費	12,822,000	7,669,653	「世界遺産条約」に基づく義務を果たすため、資産の保存管理の取組みや、資産の価値と魅力を発信する取組みを実施

5 周遊促進事業費	371,256,000	370,624,600	【資産の保存管理】 ・遺産影響評価について、文化庁を通じユネスコへ報告 【価値魅力発信イベント】 ・価値理解促進イベント来場者：1,598 人 ・周遊コンテンツを活用したスタンプラリー参加者：846 人 国内外から大阪を訪れる方々が府内滞在・周遊を楽しめるよう、観光資源を活かしたイベント等を実施。また、民間事業者による定期周遊ツアーの定着・継続をめざした府内周遊モデルツアーや、体験型観光コンテンツのプロモーション等を実施。 【大阪来てな！キャンペーン】 ・実施イベントへの参加者数実績（総数）：延べ 20.6 万人 - うち府域周遊イベント参加者数実績：5.6 万人
6 大阪ミュージアム推進事業費	201,495,000	190,305,725	まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、結びつけることにより、大阪のまちの魅力を内外に発信する「大阪ミュージアム」を推進 【大阪ミュージアム HP アクセス数】 ・目標：前年度実績以上 ・実績：388,629PV（令和 6 年度：388,678PV） 【自分の住んでいる地域に愛着を感じている府民の割合】 ・目標：75%以上 ・実績：57.4%

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	31	28	3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	31	28	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	245	247	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	789	813	▲ 25	長期借入金	—	—	—
事業用資産	542	559	▲ 17	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	542	559	▲ 17	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	245	247	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	542	559	▲ 17	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	276	275	1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	513	538	▲ 25
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 25	478	▲ 504
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	18	2	16				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	229	253	▲ 24				
出資金	167	167	—				
法人等出資金	167	167	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	62	86	▲ 24				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	62	86	▲ 24				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	789	813	▲ 25	純資産の部合計	513	538	▲ 25
				負債及び純資産の部合計	789	813	▲ 25

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
 事業名：都市魅力創造事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	255	321	▲ 66
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	179	79	101
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	75	242	▲ 166
2 行政費用	1,686	2,735	▲ 1,048
税連動費用	—	—	—
給与関係費	315	308	7
物件費	225	532	▲ 308
維持補修費	1	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,080	1,789	▲ 708
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	21	8	12
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	31	28	3
退職手当引当金繰入額	14	68	▲ 54
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,432	▲ 2,414	983

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	▲ 1,431	▲ 2,414	983
特別収支の部			
1 特別収入	—	18	▲ 18
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	18	▲ 18
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	18	▲ 18
当期収支差額	▲ 1,431	▲ 2,397	965
一般財源等配分調整額	1,572	2,895	▲ 1,323
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	141	499	▲ 358

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：都市魅力創造事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	255	321	▲ 66
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	179	79	101
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	75	242	▲ 166
行政支出	1,665	2,679	▲ 1,014
税連動支出	—	—	—
給与関係費	359	357	2
物件費	225	532	▲ 308
維持補修費	1	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,080	1,789	▲ 708
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,410	▲ 2,359	949

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	39	19	19
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	39	19	19
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	39	19	19
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	201	556	▲ 355
公共施設等整備支出	20	477	▲ 457
基金積立金	182	79	103
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	182	79	103
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 162	▲ 537	374
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,572	▲ 2,895	1,323
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,572	▲ 2,895	1,323
一般財源等配分調整額	1,572	2,895	▲ 1,323
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：都市魅力創造事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 71	▲ 10,253	▲ 440	11,303	—	—	538
当期変動額	—	▲ 1,431	▲ 166	1,572	—	—	▲ 25
当期末残高	▲ 71	▲ 11,684	▲ 607	12,875	—	—	513

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				538	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		17			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		7			
小 計		25	▲ 25		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	2	28	▲ 25		
当期末純資産残高				513	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：都市魅力創造事業

固定資産附属明細表（都市魅力創造事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	618	1	－	619	77	19	542
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	618	1	－	619	77	19	542
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
重要物品	2	18	－	20	2	2	18
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	1	1	－	－	－	－
合 計	619	21	1	639	79	21	560

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：都市魅力創造事業

注記（事業別財務諸表：都市魅力創造事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪の都市魅力の向上や賑わいの創出、府内各地への周遊促進等の事業を展開しています。

(11)文化振興事業 (目) 文化振興費

事業の概要

民間の力を最大限に活かし、府民やアーティスト等の自立性、創造性が発揮されるよう、文化施策を展開している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,258,705,498	0	0	62,440,000	1,196,265,498
決 算 額	1,233,602,256	0	0	55,928,897	1,177,673,359

※予算現額と決算額の差額の主な要因：大阪文化芸術創出事業費について、負担金の精算を行ったため。

事業の成果

「第5次大阪府文化振興計画（令和3年3月策定）」に基づき、年間を通じて様々な事業を実施した。

■施策目標

- ・「大阪文化芸術創出事業（文化芸術活性化事業）」の実施
大阪・関西万博を契機に、大阪市と連携し、府内のホールや公園等で上方伝統芸能や音楽、アートなど様々な文化芸術プログラムを創作・実施し、万博への機運を高めるとともに、文化芸術活動の一層の活性化を図る。
- ・「大阪文化芸術創出事業（大阪文化資源魅力向上事業）」の実施
大阪・関西万博を契機に、市町村等とも連携し、府内各地の日本遺産や文化財等の文化資源を活用した公演等を中心とした、複合的な文化芸術プログラムを実施。地域のさらなる魅力向上を図るとともに、地域の魅力を広く発信し、来阪者を府内各地に誘客する。
- ・「現代美術振興事業」の実施
大阪・関西万博を契機に、府が所蔵する美術作品（大阪府20世紀美術コレクション）の活用や、咲洲庁舎の外壁を活用したデジタルアートの展開等による都市魅力の向上や万博の機運醸成、大阪のさらなる活性化につなげる。
- ・「大阪のにぎわい創出事業」の実施
大阪・関西万博を好機と捉え、民間事業者等とも連携しながら大阪の都市魅力を国内外に発信し、大阪への誘客を促進するとともに、万博のレガシーを将来に継承し、国際エンターテインメント都市としての都市格やブランド力を一層高める。また、万博期間中のみならず閉幕後も、大阪府所蔵美術作品と公立大学所蔵貴重図書の同時展示を行い、大阪の新たな魅力として定着させることで、大阪を訪れる目的の一つとし、万博開催後のにぎわい創出につなげていく。

■施策成果

- ・「大阪文化芸術創出事業（文化芸術活性化事業）」において、5月から2月まで、「大阪国際文化芸術プロジェクト」として府内のホールや公園等で上方伝統芸能や音楽、アートなど様々な文化芸術プログラムを実施し、万博への機運を高めるとともに、文化芸術活動の一層の活性化を図った。
- ・「大阪文化芸術創出事業（大阪文化資源魅力向上事業）」において、4月から3月まで、府内各地の神社仏閣等の文化財を舞台に、伝統芸能や音楽、ア

ートなど複合的な文化芸術プログラムを実施し、地域の魅力を発信した。

- ・「現代美術振興事業」において、府が所蔵する美術作品を府内各地で展示するとともに、バーチャル空間で作品鑑賞等が行える「大阪バーチャル美術館」を運営し、府民や国内外からの来阪者に対して、作品の鑑賞機会を提供した。また、大阪・関西万博の開催にあわせ、咲洲庁舎外壁の一部をレーザーマッピングで彩る光のアート「SAKISHIMA LIGHTING ART」を実施し、万博の機運を醸成するとともに、大阪のさらなる活性化につなげた。
- ・「大阪のにぎわい創出事業」において、主に万博開催期間中に府内各地において、大型音楽フェスや日本最大の国際ストリートダンスコンテスト等を開催するとともに、大阪市の「万博ホストシティとしての食のおもてなし事業」や民間等が実施するイベントと連携し、大阪並びに万博会場への誘客を図った。また、公立大学所蔵貴重図書を、大阪府所蔵美術作品とともにコレクション展等で展示（万博会場「ギャラリーEAST」、BP オーガニックス ペース南船場、ATC アートウィンドウ）し、大阪の新たな魅力として、万博開催後のにぎわい創出につなげることができた。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 大阪文化芸術創出事業費	472,500,000	464,031,680	・大阪市と連携しながら様々な文化芸術プログラムを実施し、万博に向けて府内の文化芸術活動の活性化を図る。(文化芸術活性化事業) ・府内市町村等と連携し、地域の文化資源の魅力向上に取り組む。(大阪文化資源魅力向上事業) 【大阪文化芸術創出事業】 (プログラム公演数) ・目標 157 回 ・実績 173 回 (集客目標値) ・目標 462,000 人 ・実績 390,982 人
2 現代美術振興事業費	228,833,000	225,078,792	・府が所蔵する美術作品について、適切な管理を行うとともに、大阪・関西万博での展覧会をはじめ、府内各地に作品を展示し、府民や国内外からの来阪者に鑑賞機会を提供する。また、咲洲庁舎の外壁を活用したデジタルアートを展開し、アート活動の機運醸成や都市魅力の向上に取り組む。 【大阪府 20 世紀美術コレクション魅力発信事業】 ・目標 累計 300 作品 ・実績 累計 351 作品

3 大阪のにぎわい創出事業費	470,737,000	470,481,498	(デジタルアーカイブ化作品数) ・目標 累計 7,885 作品 ・実績 累計 5,119 作品 【大阪府所蔵美術作品活用活性化事業】 ・目標 新たな展示場所における展示作品数 20 作品 展示場所のリニューアル 3 箇所 ・実績 新たな展示場所における展示作品数 24 作品 展示場所のリニューアル 3 箇所 【オオサカアートビレッジ事業】 ・目標 本事業による万博の機運醸成及び大阪のアート活動の振興を図る ・実績 万博開催期間中にデジタルアートを展開することに加え、若手クリエイターを対象としたワークショップや公募作品の投影を実施し、万博の機運醸成及び大阪のアート活動の振興を図った。 ・府内各地における大型音楽フェス等の開催や、民間等が実施するイベントとの連携による、大阪並びに万博会場への誘客促進。 ・公立大学所蔵貴重図書を、大阪府所蔵美術作品とともにコレクション展等で展示（万博会場「ギャラリーEAST」、BP オーガニックスペース南船場、ATC アートウィンドウ） 【大阪のにぎわい創出事業】 ・事業実施：10 件 ・総来場者数：66.3 万人 ・所蔵貴重図書展示回数：3 回
----------------	-------------	-------------	--

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	18	22	▲ 4
現金預金	—	—	—	地方債	3	7	▲ 3
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	14	15	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	161	185	▲ 24
その他流動資産	—	—	—	地方債	41	44	▲ 3
II 固定資産	530	583	▲ 52	長期借入金	—	—	—
事業用資産	400	417	▲ 17	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	383	400	▲ 17	その他長期借入金	—	—	—
土地	124	124	—	退職手当引当金	120	141	▲ 20
建物	259	276	▲ 17	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	179	207	▲ 28
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	352	376	▲ 25
無形固定資産	17	17	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 25	46	▲ 71
地上権	—	—	—				
特許権等	17	17	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	130	165	▲ 35				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	30	65	▲ 35				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	30	65	▲ 35				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	530	583	▲ 52	純資産の部合計	352	376	▲ 25
				負債及び純資産の部合計	530	583	▲ 52

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：文化振興事業

行政コスト計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	46	85	▲ 39
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	34	8	26
寄附金	8	55	▲ 47
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	22	▲ 18
2 行政費用	1,407	812	596
税連動費用	—	—	—
給与関係費	175	181	▲ 6
物件費	249	97	153
維持補修費	8	2	6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	955	466	489
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	17	17	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	14	15	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 12	34	▲ 46
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,361	▲ 727	▲ 635

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 1,361	▲ 727	▲ 634
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,361	▲ 727	▲ 634
一般財源等配分調整額	1,330	733	597
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 31	6	▲ 37

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 府民文化部
事業名: 文化振興事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	46	85	▲ 39
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	34	8	26
寄附金	8	55	▲ 47
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	22	▲ 18
行政支出	1,412	772	639
税連動支出	—	—	—
給与関係費	198	208	▲ 9
物件費	249	97	153
維持補修費	8	2	6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	955	466	489
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,365	▲ 687	▲ 678

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	43	10	33
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	43	10	33
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	43	10	33
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	8	55	▲ 47
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	8	55	▲ 47
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	8	55	▲ 47
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	35	▲ 45	81
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,330	▲ 733	▲ 597
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,330	▲ 733	▲ 597
一般財源等配分調整額	1,330	733	597
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：文化振興事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	69,099	▲ 62,894	▲ 9,587	3,758	—	—	376
当期変動額	—	▲ 1,361	7	1,330	—	—	▲ 25
当期末残高	69,099	▲ 64,255	▲ 9,581	5,088	—	—	352

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				376	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		17			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		29			
小 計		46	▲ 46		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	20				
小 計	20		20		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	21	46	▲ 25		
当期末純資産残高				352	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：文化振興事業

固定資産附属明細表（文化振興事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	968	—	—	968	585	17	383
土地	124	—	—	124	—	—	124
建物	844	—	—	844	585	17	259
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	11	—	—	11	11	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	979	—	—	979	596	17	383

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	17	—	—	—	17
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	17	—	—	—	17
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	17	—	—	—	17

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：文化振興事業

注記（事業別財務諸表：文化振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

民間の力を最大限に活かし、府民やアーティスト等の自立性、創造性が発揮されるよう、文化施策を展開しています。

(12)生涯スポーツ振興事業 (目) 生涯スポーツ振興費

事業の概要

府民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、広域自治体として、スポーツ情報の発信、府内で開催されるスポーツイベントへの支援、スポーツを推進する民間団体との協働、大規模スポーツイベントの開催などを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	323,110,000	0	0	33,655,000	289,455,000
決 算 額	313,777,875	0	0	27,754,826	286,023,049

※予算現額と決算額の差額の主な要因：生涯スポーツ振興事業費について、負担金の精算を行ったため。

事業の成果

「第3次大阪府スポーツ推進計画（令和4年3月策定）」に基づき、年間を通じて様々な事業を実施した。

■施策目標

- ・「する」スポーツから「みる」スポーツまで、府内各所で様々なスポーツの楽しさが体感できるスポーツイベント「OSAKA FUNtast!c SPORTS PROJECT」の開催を通じ、大阪への誘客を促進するとともに、地域観光資源と連携した周遊を図る。
- ・大阪の都市魅力の創造・発信、集客促進のために、大阪を元気にする大規模スポーツイベントを開催する。
ランナーのみならず、多くの方々にも楽しんでいただける大阪を挙げての「お祭り」として大阪マラソンを開催し、大阪の都市魅力や元気な大阪の姿を国内外に発信する。
大阪マラソン（定員 34,000 人）の参加ランナー満足度：90%以上
来場者数：130 万人以上、放映社数：1 社以上

■施策成果

- ・OSAKA FUNtast!c SPORTS PROJECT 開催により、大阪への誘客を促進するとともに、地域観光資源と連携した周遊を図った。
時期：令和7年10月17日（金）～19日（日）
場所：(FES) うめきた広場、時空の広場、他府内サテライト会場、(MATCH) おおきにアリーナ舞洲
来場者数：51,963 人
- ・大阪マラソン 2026（第14回大会）（令和8年2月22日）や関連イベントの開催により、大阪の都市魅力を国内外に発信した。

参加ランナー	参加ボランティア	沿道観客人数	新聞等掲載回数	テレビ放映回数	申込者数	満足度
34,508 人	6,581 人	1,200,000 人	計 675 回 (※)	計 89 回	64,063 人	94.6 %

※雑誌を含む

テレビ中継：3 社（NHK 全国生中継の世帯視聴率 8.4%、民放 2 社）

大阪マラソン関連イベントの実施

(1) 大阪マラソンなないろ練習会 (参加者合計 618 名、開催日：令和 7 年 6 月 27 日から令和 8 年 2 月 7 日までの 12 日間)

(2) 大阪マラソン公式プレイベント KIDS SPORTS FES! (参加者数 644 名、開催日：令和 7 年 9 月 27 日)

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 大阪マラソン開催費	90,000,000	90,000,000	スポーツの一大イベントとして、ランナーだけでなく府民も楽しめる「お祭り」を演出し、大阪の元気や都市魅力を国内外に発信した。
2 スポーツツーリズム推進事業費	215,336,000	212,432,005	トップスポーツチームの試合と大規模なスポーツイベントを体感できる特別な 3 日間「OSAKA FUNtast!c SPORTS PROJECT」を開催し、大阪への観光誘客促進を図った。

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	18	14	4
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	18	14	4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	127	108	20
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	3	4	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	127	108	20
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	145	121	24
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	0	0	▲ 0	純資産	▲ 142	▲ 117	▲ 24
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 24	▲ 7	▲ 17
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	3	4	▲ 1				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	2	3	▲ 1				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	2	3	▲ 1				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3	4	▲ 1	純資産の部合計	▲ 142	▲ 117	▲ 24
				負債及び純資産の部合計	3	4	▲ 1

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
 事 業 名：生涯スポーツ振興事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	19	33	▲ 14
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	13	▲ 13
財産収入	—	—	—
寄附金	8	7	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	12	▲ 1
2 行政費用	534	342	192
税連動費用	—	—	—
給与関係費	182	145	37
物件費	213	16	197
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	93	153	▲ 60
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	18	14	4
退職手当引当金繰入額	28	15	13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 515	▲ 309	▲ 205

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	▲ 515	▲ 309	▲ 205
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 515	▲ 309	▲ 205
一般財源等配分調整額	490	302	188
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 24	▲ 7	▲ 17

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：生涯スポーツ振興事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	19	33	▲ 14
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	13	▲ 13
財産収入	—	—	—
寄附金	8	7	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	12	▲ 1
行政支出	510	337	173
税連動支出	—	—	—
給与関係費	204	169	36
物件費	213	16	197
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	93	153	▲ 60
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 491	▲ 304	▲ 186

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	9	10	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	9	10	▲ 1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	9	10	▲ 1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	8	7	1
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	8	7	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	8	7	1
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1	2	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 490	▲ 302	▲ 188
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 490	▲ 302	▲ 188
一般財源等配分調整額	490	302	188
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：生涯スポーツ振興事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	385	▲ 5,780	—	5,278	—	—	▲ 117
当期変動額	—	▲ 515	—	490	—	—	▲ 24
当期末残高	385	▲ 6,295	—	5,768	—	—	▲ 142

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 117	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		20			
小 計		20	▲ 20		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		4	▲ 4		
I～IIIの増減合計		24	▲ 24		
当期末純資産残高				▲ 142	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：生涯スポーツ振興事業

固定資産附属明細表（生涯スポーツ振興事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：生涯スポーツ振興事業

注記（事業別財務諸表：生涯スポーツ振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、広域自治体として、スポーツ情報の発信、府内で開催されるスポーツイベントへの支援、スポーツを推進する民間団体との協働、大規模スポーツイベントの開催などを行っています。

(13)観光振興事業 (目) 観光費

事業の概要

国内外からの観光客を誘致するための観光施策を展開し、旅行者の誘致及び大阪経済の活性化、世界におけるプレゼンス向上を図るため、大阪観光局運営に要する経費の負担等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,449,940,000	12,112,000	0	5,233,000	1,432,595,000
決 算 額	1,311,374,325	12,112,000	0	5,715,230	1,293,547,095

※予算現額と決算額の差額の主な要因：宿泊税導入推進事業費について、補助金の精算を行ったため。

事業の成果

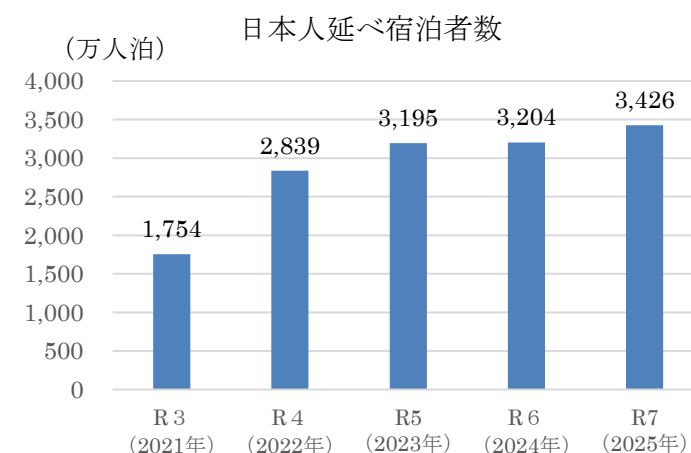
■施策目標

- ・日本人延べ宿泊者数 3,400 万人泊（2025 年）
- ・観光客等の受入環境の整備

■施策成果

大阪都市魅力創造戦略 2025 に基づき、観光客の受入環境整備等を行い、旅行者の利便性や満足度の向上を図るとともに、大阪・関西万博の開催を契機として、国内外からの観光誘客を促進するため、大阪観光局とともに大阪の魅力発信などの施策を展開することで、目標を上回る延べ宿泊者数となった。

- ・大阪観光局において、府域の観光素材の磨き上げ等を通じた大阪のブランド化や、マーケティングデータを活用した府内市町村との連携強化、海外プロモーションの実施及び受入体制の構築、インターネットを活用した多言語による観光情報の発信などを実施。
- ・平成 29 年 1 月より導入した宿泊税を活用し、観光客の受入環境整備として、「トラベルサービスセンター（大阪、新大阪）」の運営や、多言語観光案内板等の整備促進、国際的な Wi-Fi 相互接続基盤（Open Roaming）に対応した Osaka Free Wi-Fi の設置促進、宿泊事業者が行う「おもてなし」環境整備への支援事業を実施。
- ・大阪・関西万博への誘客や府域周遊を目的とした全国規模の観光キャンペーン「大阪デスティネーションキャンペーン」を実施するなど、大阪・関西万博の発信力やインパクトを活かした事業を実施。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 観光振興事業費	262,112,000	262,112,000	国内外からの観光客誘致等を推進するエンジン役としての大阪観光局の取組を支援 【来阪外国人旅行者数】 ・目標値:1,500万人 実績:1,700万人
2 Osaka Free Wi-Fi 設置促進事業費	299,500,000	285,335,248	万博会場内で導入された Open Roaming 対応 Wi-Fi を、万博レガシーとして府域全体で活用していくために、Open Roaming に対応した Osaka Free Wi-Fi を整備 【府内における Open Roaming に対応した Wi-Fi 環境整備】 ・目標値:設置 AP 数 200 実績:設置 AP 数 582
3 トラベルサービスセンター運営費負担金	54,866,000	50,406,683	旅行者の利便性向上及び安全・安心のためのサービスをワンストップで提供する「トラベルサービスセンター(大阪、新大阪)」を運営 【利用者満足度】 ・目標値:95%以上 実績:97.9%
4 オーバーツーリズム未然防止・抑制対策事業費	59,298,000	59,290,000	関西空港等で利用可能な手荷物配送サービスを紹介する web ページを開設し、OTA サイトと連携したプロモーションを実施。また、府内のトイレの位置情報等を掲載した観光デジタルマップを構築
5 観光促進費 (ヨット及びクラシックカーを活用した機運醸成事業)	58,970,000	58,957,402	万博の開幕を機に国内外から来阪する多くの方々に向けて、大阪の魅力発信や万博の機運醸成を図ること等を目的に、クラシックカー及びヨットを活用したイベントを実施 【参加者数】 ・ヨットイベント 目標:4万人 実績:約2.5万人 ・クラシックカーイベント 目標:2万人 実績:約2万人(万博記念公園のみ)

6	観光促進費 (データマーケティング推進事業)	125,000,000	124,979,800	大阪観光局と連携し、来阪旅行者の観光消費額や滞在データ等が把握できる府域一体のデータマーケティング基盤を整備。また、各市町村での効果的な基盤活用を促進するため、研修会等による市町村職員への支援を実施 【データマーケティング基盤の整備】 目標：43 市町村 実績：43 市町村
7	観光促進費 (デジタルプロモーション推進事業)	225,000,000	224,907,100	大阪観光局と連携し、旅行者の行動傾向や嗜好に沿った情報発信が可能な AI レcommend 機能を備えた WEB サイトを構築し、市町村が有する観光コンテンツ等をより効果的に発信 【実績】 旅行商品造成 30 件
8	観光促進費 (万博開催期間中に開催する大型集客イベント促進事業)	61,891,000	61,523,666	多数の来場者が見込まれる民間大型イベントの安全・安心な開催に向け、会場警備に係る経費の一部を補助することで、万博との相乗効果を図り、効果的な魅力発信・誘客を促進 【実績】 補助件数 4 件
9	宿泊税導入推進事業費	71,495,000	20,454,527	「宿泊税」に係る制度周知を行うとともに、観光客等のニーズに対応した施策立案等につなげるため、宿泊税や大阪の観光に関する認知度・満足度等の調査を実施。また、宿泊税条例改正に伴い宿泊施設において発生するレジシステムの改修等に対して補助金を交付 【実績】 補助金交付施設 54 施設
10	大阪デスティネーションキャンペーン推進事業費	15,086,000	15,086,000	JR 6 社（北海道・東日本・東海・西日本・四国・九州）や関係団体と連携した全国規模の観光キャンペーンの本キャンペーンとして JR 6 社と連携したプロモーション等を実施 【実績】 ガイドブックの配架・配布 70 万部 専用サイトの PV 数 181,183PV（キャンペーン期間：4 月～6 月）

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	53	53	—	I 流動負債	12	10	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	53	53	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	12	10	2
その他未収金	53	53	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	107	101	6
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	159	168	▲ 8	長期借入金	—	—	—
事業用資産	68	68	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	107	101	6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	118	111	8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	94	110	▲ 16
無形固定資産	68	68	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 16	68	▲ 84
地上権	—	—	—				
特許権等	68	68	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	91	100	▲ 8				
出資金	91	100	▲ 8				
法人等出資金	91	100	▲ 8				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	213	221	▲ 8	純資産の部合計	94	110	▲ 16
				負債及び純資産の部合計	213	221	▲ 8

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：観光振興事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	18	133	▲ 115
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	6	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	12	30	▲ 18
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	97	▲ 97
2 行政費用	1,450	651	799
税連動費用	—	—	—
給与関係費	135	122	13
物件費	82	44	38
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,207	478	730
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	12	10	2
退職手当引当金繰入額	13	▲ 3	17
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,432	▲ 518	▲ 914

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1,432	▲ 518	▲ 914
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	26	43	▲ 17
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	18	43	▲ 25
その他特別費用	8	—	8
特別収支差額	▲ 26	▲ 43	17
当期収支差額	▲ 1,458	▲ 561	▲ 897
一般財源等配分調整額	1,442	629	813
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 16	68	▲ 84

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	18	79	▲ 61
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	6	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	12	30	▲ 18
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	44	▲ 44
行政支出	1,460	708	752
税連動支出	—	—	—
給与関係費	152	143	9
物件費	82	44	38
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,225	521	705
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,442	▲ 629	▲ 813

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,442	▲ 629	▲ 813
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,442	▲ 629	▲ 813
一般財源等配分調整額	1,442	629	813
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	19	▲ 6,243	72	6,263	—	—	110
当期変動額	—	▲ 1,458	—	1,442	—	—	▲ 16
当期末残高	19	▲ 7,702	72	7,705	—	—	94

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				110	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		8			
小 計		8	▲ 8		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		6			
小 計		6	▲ 6		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計		16	▲ 16		
当期末純資産残高				94	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：観光振興事業

固定資産附属明細表（観光振興事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	68	—	—	—	68
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	68	—	—	—	68
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	68	—	—	—	68

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

注記（事業別財務諸表：観光振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

国内外からの観光客を誘致するための観光施策を展開し、旅行者の誘致及び大阪経済の活性化、世界におけるプレゼンス向上を図るため、大阪観光局運営に要する経費の負担等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

（一財）アジア太平洋観光交流センターへの出資金（出捐金）15百万円については、事業実施に伴い正味財産が減少し、実質価額が50%を下回ったため、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき、8百万円を減額しています。

(14) 日本万国博覧会記念公園事業(特別会計) (目) 公園事業費

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	13,077,555,700	0	6,585,786,000	438,926,700	0	6,052,843,000
決 算 額	12,726,160,195	0	6,562,591,689	721,085,910	0	6,009,653,474

※歳入歳出差引残額：567,170,878 円は翌年度へ繰越

※予算現額と決算額の差額の主な要因：・管理費について、寄附金の実績額に応じて基金へ積み立てたため。

・翌年度に事業費を繰り越したため。(64,393,800 円)

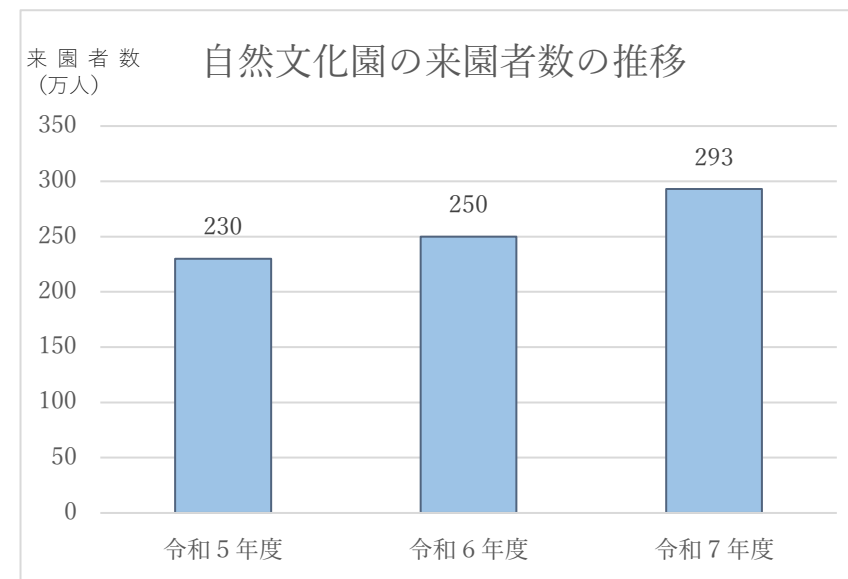
事業の成果

■施策目標

- ①万博記念公園の公園運営を行い、公園の魅力向上を図る
- ②万博記念公園駅前周辺地区活性化事業の推進

■施策成果

- ① 1970 年万博のレガシーである「太陽の塔」の重要文化財指定を受け、その価値の周知に向けた広報活動を実施した。また、指定管理者や園内事業者と連携を図り、前年度に引き続き、新たなイベントを実施した。
大阪・関西万博の開催を契機とした魅力発信事業により、自然文化園の年間来園者数は開園以来最多の 293 万人となった。
- ② 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業（大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり）については、前年度に引き続き、事業の推進に向け、事業予定者や関係機関等との協議、調整を行った。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 職員費	358,106,000	357,345,477	職員の給料、職員手当等
2 総務費	99,331,000	66,379,603	日本万国博覧会記念公園の運営に係る事務費
3 管理費	12,619,118,700	12,302,435,115	日本万国博覧会記念公園の維持管理及び公園施設の改修工事等に要する経費 ※翌年度繰越額 64,393,800 円

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	567	721	▲ 154	I 流動負債	33	29	4
現金預金	567	721	▲ 154	地方債	—	—	—
歳計現金等	567	721	▲ 154	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	33	29	4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	268	264	5
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	71,009	61,630	9,379	長期借入金	—	—	—
事業用資産	52,322	52,250	72	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	52,322	52,250	72	その他長期借入金	—	—	—
土地	40,031	40,031	—	退職手当引当金	268	264	5
建物	6,685	6,671	14	その他引当金	—	—	—
工作物	5,606	5,548	58	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	301	293	8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	71,274	62,058	9,217
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	9,217	▲ 363	9,580
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	192	149	43				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	595	830	▲ 235				
投資その他の資産	17,900	8,402	9,499				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	17,900	8,402	9,499				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	17,900	8,402	9,499				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	71,576	62,351	9,225	純資産の部合計	71,274	62,058	9,217
				負債及び純資産の部合計	71,576	62,351	9,225

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,941	1,972	3,969
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	36	35	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1,532	1,485	47
寄附金	4,041	131	3,910
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	331	321	11
2 行政費用	2,745	2,550	194
税連動費用	—	—	—
給与関係費	351	340	11
物件費	722	598	124
維持補修費	635	634	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	204	199	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	777	730	47
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	33	29	4
退職手当引当金繰入額	22	19	3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	3,196	▲ 578	3,775

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	69	67	2
受取利息及び配当金	69	67	2
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	69	67	2
通常収支差額	3,265	▲ 512	3,777
特別収支の部			
1 特別収入	3	972	▲ 969
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	3	972	▲ 969
2 特別費用	168	851	▲ 683
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	52	812	▲ 759
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	116	39	77
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 165	121	▲ 287
当期収支差額	3,100	▲ 391	3,490
一般財源等配分調整額	▲ 0	0	▲ 0
一般会計からの繰入金	6,099	—	6,099
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	9,199	▲ 391	9,590

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5,941	1,972	3,969
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	36	35	1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1,532	1,485	47
寄附金	4,041	131	3,910
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	331	321	11
行政支出	1,942	1,799	143
税連動支出	—	—	—
給与関係費	381	367	13
物件費	722	598	124
維持補修費	635	634	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	204	199	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	69	67	2
受取利息及び配当金	69	67	2
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	4,068	240	3,828

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	463	1,963	▲ 1,500
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	463	1,963	▲ 1,500
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	463	1,963	▲ 1,500
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	10,784	1,920	8,864
公共施設等整備支出	823	1,854	▲ 1,030
基金積立金	9,961	67	9,895
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	9,961	67	9,895
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 10,321	43	▲ 10,364
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 6,253	282	▲ 6,536
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 6,253	282	▲ 6,536
一般財源等配分調整額	▲ 0	0	▲ 0
一般会計からの繰入金	6,099	—	6,099
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	721	439	282
形式収支	567	721	▲ 154
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	567	721	▲ 154

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	61,365	590	76	27	—	62,058
当期変動額	—	3,100	18	▲ 0	6,099	—	9,217
当期末残高	—	64,465	607	76	6,127	—	71,274

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				62,058	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		159			倉庫棟の建設(+114)等による建物取得額の増 +204 建物減価償却により -190 分流污水管の建設(+186)等による工作物取得額の増 +619 工作物減価償却により -561 建設仮勘定の減 -231
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		4			
③ その他	9,542				重要物品取得額の増 +51 重要物品減価償却により -8 日本万国博覧会記念公園用地取得基金の積立(+9,892)等によるその他の基金の増 +9,499
小 計	9,542	163	9,379		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		5			
小 計		5	▲ 5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		154			現金預金の減 -154
② その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		157	▲ 157		
I～IIIの増減合計	9,542	325	9,217		
当期末純資産残高				71,274	

固定資産附属明細表（日本万国博覧会記念公園事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	59,879	1,258	435	60,702	8,380	771	52,322
土地	40,031	—	—	40,031	—	—	40,031
建物	9,457	391	187	9,661	2,977	216	6,685
工作物	10,391	867	248	11,010	5,404	555	5,606
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	193	51	—	244	52	6	192
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	830	1,361	1,596	595	—	—	595
合 計	60,902	2,670	2,031	61,541	8,432	777	53,108

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

注記（事業別財務諸表：日本万国博覧会記念公園事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、日本万国博覧会記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っています。

○事業別財務諸表（その他）

(15)情報公開推進事業 (目) 広報広聴費

事業の概要

大阪府情報公開条例の適正かつ円滑な運用と情報公開制度の改善を図るため、情報公開審査会の運営を行う。また、個人情報の保護に関する法律及び大阪府個人情報の保護に関する法律施行条例の適正かつ円滑な運用を図るため、個人情報保護審議会の運営を行う。併せて、府政についての様々な資料を閲覧することができる府政情報センターを運営するとともに、大阪府が発行する有償刊行物を販売する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	12,294,000	0	0	150,000	12,144,000
決 算 額	11,412,957	0	0	154,878	11,258,079

※予算現額と決算額の差額の主な要因：情報公開推進費について、非常勤職員にかかる雇用経費が見込みを下回ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 情報公開推進費	12,294,000	11,412,957	情報公開審査会及び個人情報保護審議会の開催に伴う資料印刷等、府政情報センター受付員の人件費、頒布用刊行物の印刷費等に要した経費 【情報公開審査会及び個人情報保護審議会の開催】 ・情報公開審査会 25 回（全体会議 1 回、第 1 部会 12 回、第 2 部会 12 回） ・個人情報保護審議会 13 回（審査部会 12 回、 特定個人情報保護評価部会 1 回） 【府政情報センターの運営】 ・府政情報センター利用状況 2,244 件 ・有償刊行物の販売実績（部 数） 316 部 (収入額) 150,720 円

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	7	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	7	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	63	63	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	63	63	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	71	70	0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 71	▲ 70	▲ 0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	1	▲ 2
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 71	▲ 70	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：情報公開推進事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	98	98	▲ 0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	82	81	1
物件費	5	5	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	7	1
退職手当引当金繰入額	4	5	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 97	▲ 97	0

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 97	▲ 97	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 97	▲ 97	0
一般財源等配分調整額	97	99	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	1	▲ 2

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：情報公開推進事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	97	99	▲ 2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	92	94	▲ 2
物件費	5	5	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 97	▲ 99	2

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 97	▲ 99	2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 97	▲ 99	2
一般財源等配分調整額	97	99	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：情報公開推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 116	▲ 1,331	—	1,377	—	—	▲ 70
当期変動額	—	▲ 97	—	97	—	—	▲ 0
当期末残高	▲ 116	▲ 1,428	—	1,473	—	—	▲ 71

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 70	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	0	1	▲ 0		
当期末純資産残高				▲ 71	

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：情報公開推進事業

注記（事業別財務諸表：情報公開推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府情報公開条例の適正かつ円滑な運用と情報公開制度の改善を図るため、情報公開審査会の運営を行っています。また、個人情報の保護に関する法律及び大阪府個人情報の保護に関する法律施行条例の適正かつ円滑な運用を図るため、個人情報保護審議会の運営を行っています。併せて、府政についての様々な資料を閲覧することができる府政情報センターを運営するとともに、大阪府が発行する有償刊行物の販売を行っています。

(16)公文書管理事業 (目) 文書費

事業の概要

文書の受領・発送・保存、公印の保管、庁内における文書事務の効率化等を図るための行政文書管理システムの運用など、文書管理に関する事務を行う。また、府が作成・入手した歴史的文化的価値を有する文書及び行政刊行物等の収集・保存及び府民等への利用提供を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	645,818,400	0	7,000,000	5,033,000	633,785,400
決 算 額	620,014,762	0	7,000,000	5,201,908	607,812,854

※予算現額と決算額の差額の主要因：公文書管理事業費について、工事進捗による精算を行ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 公文書管理事業費	471,088,000	446,567,032	文書管理全般に要した経費（通送、郵便、書庫維持管理等）
2 行政文書管理システム運用事業費	174,644,000	173,361,330	行政文書管理システムの運用に要した経費 【文書等の郵便による発送件数】 ・計画 1,229,000 件 ・実績 1,139,812 件 【所蔵資料】 ・計画 185,183 点 ・実績 186,131 点

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	10	1
現金預金	—	—	—	地方債	0	—	0
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	10	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	90	84	6
その他流動資産	—	—	—	地方債	7	—	7
II 固定資産	869	714	156	長期借入金	—	—	—
事業用資産	858	640	217	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	858	640	217	その他長期借入金	—	—	—
土地	283	283	—	退職手当引当金	83	84	▲ 1
建物	570	356	214	その他引当金	—	—	—
工作物	4	1	3	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	101	94	7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	768	620	149
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	149	11	138
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	2	1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	9	10	▲ 1				
建設仮勘定	—	62	▲ 62				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	869	714	156	純資産の部合計	768	620	149
				負債及び純資産の部合計	869	714	156

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：公文書管理事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	2	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	2	3
2 行政費用	604	379	226
税連動費用	—	—	—
給与関係費	139	136	3
物件費	371	181	189
維持補修費	43	1	42
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	36	30	6
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	10	1
退職手当引当金繰入額	5	21	▲ 16
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 599	▲ 376	▲ 223

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	—	0
地方債利息・手数料	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	—	▲ 0
通常収支差額	▲ 599	▲ 376	▲ 223
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	▲ 0	—
当期収支差額	▲ 599	▲ 376	▲ 223
一般財源等配分調整額	755	387	367
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	156	11	145

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：公文書管理事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	2	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	2	3
行政支出	568	335	233
税連動支出	—	—	—
給与関係費	155	153	1
物件費	371	181	189
維持補修費	43	1	42
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	—	0
地方債利息・手数料	0	—	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 563	▲ 333	▲ 230

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	192	54	137
公共施設等整備支出	192	54	137
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 192	▲ 54	▲ 137
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 755	▲ 387	▲ 367
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 755	▲ 387	▲ 367
一般財源等配分調整額	755	387	367
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：公文書管理事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	468	▲ 4,991	656	4,486	—	—	620
当期変動額	—	▲ 599	▲ 7	755	—	—	149
当期末残高	468	▲ 5,590	649	5,241	—	—	768

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				620	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	149				元芦原高等職業技術専門校の施設改修による建物取得額の増 +247 建物減価償却により -33 工作物取得額の増 +3 建設仮勘定の減 -62 地方債の発行等により -7
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	0				
小 計	149		149		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ～ IIIの増減合計	149	1	149		
当期末純資産残高				768	

固定資産附属明細表（公文書管理事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	1,578	750	500	1,828	970	33	858
土地	283	—	—	283	—	—	283
建物	1,283	743	496	1,529	959	33	570
工作物	12	7	4	15	11	0	4
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	131	2	1	133	130	—	3
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	10	2	3	9	—	3	9
建設仮勘定	62	712	774	—	—	—	—
合 計	1,781	1,466	1,278	1,969	1,100	36	869

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型
事業名：公文書管理事業

部 局：府民文化部

注記（事業別財務諸表：公文書管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

文書の受領・発送・保存、公印の保管、庁内における文書事務の効率化等を図るための行政文書管理システムの運用など、文書管理に関する事務を行っています。

また、府が作成・入手した歴史的文化的価値を有する文書及び行政刊行物等の収集・保存、並びに府民等への利用提供を行っています。

(17) 上方演芸資料館管理運営事業 (目) 文化振興費

事業の概要

上方演芸の保存と振興を図るとともに、府民に上方演芸に親しむ場を提供することを目的として設置した上方演芸資料館（ワッハ上方）の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	55,233,000	0	0	0	55,233,000
決 算 額	49,468,694	0	0	0	49,468,694

※予算現額と決算額の差額の主な要因：上方演芸資料館管理運営費について、光熱水費の実績が見込みを下回ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 上方演芸資料館管理運営費	55,233,000	49,468,694	上方演芸資料館の管理運営に要した経費 【登録資料の活用度】 ・目標 収蔵資料を活用した展示の実施 年3回以上 ・実績 収蔵資料を活用した展示の実施 年4回実施 【ワークショップ等の開催】 ・目標 ワークショップ・共催事業の開催回数 月3回以上 ・実績 ワークショップの開催 22回 参加者数 934人 府内演芸団体等との共催事業開催 25回 参加者数 701人 【来館者満足度】 ・目標 80%以上 ・実績 88.6% (来館者 34,142人)

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	4	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	4	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	36	36	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	8	8	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	36	36	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	40	40	0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 32	▲ 32	▲ 0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	▲ 3	3
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	8	8	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	8	8	—	純資産の部合計	▲ 32	▲ 32	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	8	8	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

行政コスト計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	1	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	105	105	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	59	58	1
物件費	33	30	3
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	6	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	4	0
退職手当引当金繰入額	2	6	▲ 4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 105	▲ 103	▲ 1

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 105	▲ 103	▲ 1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 105	▲ 103	▲ 1
一般財源等配分調整額	105	100	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	▲ 3	3

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	1	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	105	102	3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	65	65	0
物件費	33	30	3
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	6	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 105	▲ 100	▲ 4

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 105	▲ 100	▲ 4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 105	▲ 100	▲ 4
一般財源等配分調整額	105	100	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 8	▲ 1,375	▲ 0	1,351	—	—	▲ 32
当期変動額	—	▲ 105	—	105	—	—	▲ 0
当期末残高	▲ 8	▲ 1,480	▲ 0	1,456	—	—	▲ 32

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 32	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	0	▲ 0		
当期末純資産残高				▲ 32	

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

固定資産附属明細表（上方演芸資料館管理運営事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	8	—	—	8	—	—	8
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8	—	—	8	—	—	8

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

注記（事業別財務諸表：上方演芸資料館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

上方演芸の保存と振興を図るとともに、府民に上方演芸に親しむ場を提供することを目的として設置した上方演芸資料館（ワッハ上方）の管理運営を行っています。

(18)江之子島文化芸術創造センター管理運営事業 (目) 文化振興費

事業の概要

文化芸術の創造及び振興を図り、もって大阪の都市の魅力の向上に資することを目的として設置した江之子島文化芸術創造センターの管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	97,113,000	0	0	34,229,000	62,884,000
決 算 額	96,614,729	0	0	33,850,370	62,764,359

※予算現額と決算額の差額の主な要因：江之子島文化芸術創造センター管理運営費について、実績額が確定したため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 江之子島文化芸術創造センター管理運営費	97,113,000	96,614,729	江之子島文化芸術創造センターの管理運営に要した経費 【センターと創造的活動を協働した延べ団体数】 ・目標 700 件 ・実績 828 件 【来館者数】 ・目標 125,000 人 ・実績 189,685 人 【文化芸術に関する活動を行った延べ団体数】 ・目標 1,300 件 ・実績 1,459 件

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	3	1
現金預金	—	—	—	地方債	1	1	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3	2	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	60	56	4
その他流動資産	—	—	—	地方債	34	35	▲ 1
II 固定資産	11,814	11,821	▲ 7	長期借入金	—	—	—
事業用資産	9,530	9,537	▲ 7	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	9,530	9,537	▲ 7	その他長期借入金	—	—	—
土地	9,117	9,117	—	退職手当引当金	26	21	5
建物	393	420	▲ 27	その他引当金	—	—	—
工作物	20	—	20	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	64	59	5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	11,749	11,762	▲ 12
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 12	▲ 28	▲ 16
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2,284	2,284	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11,814	11,821	▲ 7	純資産の部合計	11,749	11,762	▲ 12
				負債及び純資産の部合計	11,814	11,821	▲ 7

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

行政コスト計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	147	122	25
税連動費用	—	—	—
給与関係費	33	26	8
物件費	76	63	13
維持補修費	—	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	27	26	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	3	2	1
退職手当引当金繰入額	7	3	4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 147	▲ 122	▲ 25

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	▲ 147	▲ 122	▲ 25
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	7	▲ 7
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	4	▲ 4
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	3	▲ 3
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 7	7
当期収支差額	▲ 147	▲ 129	▲ 18
一般財源等配分調整額	134	134	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 13	5	▲ 19

事業類型: 施設運営型 部 局: 府民文化部
事業名: 江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	114	98	16
税連動支出	—	—	—
給与関係費	37	30	7
物件費	76	63	13
維持補修費	—	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	3	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 114	▲ 98	▲ 17

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	20	37	▲ 17
公共施設等整備支出	20	37	▲ 17
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 20	▲ 37	17
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 134	▲ 134	0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 134	▲ 134	0
一般財源等配分調整額	134	134	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,404	▲ 1,847	9,728	1,478	—	—	11,762
当期変動額	—	▲ 147	1	134	—	—	▲ 12
当期末残高	2,404	▲ 1,994	9,728	1,612	—	—	11,749

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				11,762	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		6			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		6	▲ 6		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		5			
小 計		5	▲ 5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		12	▲ 12		
当期末純資産残高				11,749	

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

固定資産附属明細表（江之子島文化芸術創造センター管理運営事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	10,100	20	—	10,120	590	27	9,530
土地	9,117	—	—	9,117	—	—	9,117
建物	983	—	—	983	589	27	393
工作物	—	20	—	20	0	0	20
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2,284	—	—	2,284	—	—	2,284
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	20	20	—	—	—	—
合 計	12,384	40	20	12,403	590	27	11,814

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

注記（事業別財務諸表：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

文化芸術の創造及び振興を図り、もって大阪の都市の魅力の向上に資することを目的として設置した江之子島文化芸術創造センターの管理運営を行っています。

(19)国際会議場管理運営事業 (目) 観光費

事業の概要

国際交流、情報の受発信の中核施設として、国際会議等の誘致・開催を通じて、大阪の活性化に資するために設置した国際会議場の管理運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,105,329,000	0	0	1,105,151,000	178,000
決 算 額	1,103,895,303	0	0	1,103,719,980	175,323

※予算現額と決算額の差額の主な要因：国際会議場管理運営費について、大阪府立国際会議場基金の運用利息の額が確定したため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 国際会議場管理運営費	1,028,352,000	1,026,918,303	国際会議場の管理運営に要した経費 【国際会議場における国際会議開催件数】 ・目標 70 件 ・実績 73 件
2 国際会議場E S C O事業費	76,977,000	76,977,000	E S C O事業に係る委託料

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,498	1,592	▲ 94
現金預金	—	—	—	地方債	1,496	1,590	▲ 94
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	16,945	18,441	▲ 1,496
その他流動資産	—	—	—	地方債	16,932	18,427	▲ 1,496
II 固定資産	35,534	36,418	▲ 884	長期借入金	—	—	—
事業用資産	33,149	34,252	▲ 1,104	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	33,149	34,252	▲ 1,104	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,381	5,381	—	退職手当引当金	13	13	▲ 0
建物	27,768	28,871	▲ 1,104	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	18,442	20,033	▲ 1,590
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	17,092	16,385	707
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	707	485	221
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	110	85	25				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	2	—	2				
投資その他の資産	2,273	2,080	193				
出資金	300	300	—				
法人等出資金	300	300	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	1,973	1,780	193				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	1,973	1,780	193				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	35,534	36,418	▲ 884	純資産の部合計	17,092	16,385	707
				負債及び純資産の部合計	35,534	36,418	▲ 884

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：国際会議場管理運営事業

行政コスト計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	892	849	43
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	24	23	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	868	826	42
2 行政費用	1,985	1,870	114
税連動費用	—	—	—
給与関係費	19	19	0
物件費	500	393	107
維持補修費	206	194	13
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,256	1,258	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	0
退職手当引当金繰入額	1	5	▲ 4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,092	▲ 1,021	▲ 71

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	17	8	9
受取利息及び配当金	17	8	9
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	23	25	▲ 2
地方債利息・手数料	23	25	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 6	▲ 18	11
通常収支差額	▲ 1,099	▲ 1,039	▲ 60
特別収支の部			
1 特別収入	178	56	122
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	178	56	122
2 特別費用	—	22	▲ 22
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	22	▲ 22
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	178	34	143
当期収支差額	▲ 921	▲ 1,004	84
一般財源等配分調整額	37	47	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 884	▲ 958	74

事業類型: 施設運営型 部 局: 府民文化部
事業名: 国際会議場管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	892	849	43
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	24	23	1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	868	826	42
行政支出	729	608	120
税連動支出	—	—	—
給与関係費	22	22	0
物件費	500	393	107
維持補修費	206	194	13
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	17	8	9
受取利息及び配当金	17	8	9
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	23	25	▲ 2
地方債利息・手数料	23	25	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	158	223	▲ 66

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	206	194	13
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	206	194	13
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	206	194	13
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	401	463	▲ 62
公共施設等整備支出	2	—	2
基金積立金	399	463	▲ 64
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	399	463	▲ 64
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 195	▲ 270	75
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 37	▲ 47	10
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 37	▲ 47	10
一般財源等配分調整額	37	47	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：国際会議場管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	11,599	▲ 20,442	19,537	5,690	—	—	16,385
当期変動額	—	▲ 921	1,590	37	—	—	707
当期末残高	11,599	▲ 21,363	21,128	5,728	—	—	17,092

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				16,385	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	488				設備改修等の寄附による建物取得額の増 +120 建物減価償却により -1,224 建設仮勘定の増 +2 地方債の償還等により +1,590
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	218				備品等の寄附による重要物品の増 +58 重要物品減価償却により -33 大阪府立国際会議場基金の積立等によるその他の基金の増 +193
小 計	707		707		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ～ IIIの増減合計	707	0	707		
当期末純資産残高				17,092	

固定資産附属明細表（国際会議場管理運営事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	63,346	120	—	63,466	30,318	1,224	33,149
土地	5,381	—	—	5,381	—	—	5,381
建物	57,965	120	—	58,085	30,317	1,224	27,768
工作物	1	—	—	1	1	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	393	58	—	450	340	33	110
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	208	206	2	—	—	2
合 計	63,739	386	206	63,918	30,658	1,256	33,261

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：国際会議場管理運営事業

注記（事業別財務諸表：国際会議場管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

国際交流、情報の受発信の中核施設として、国際会議等の誘致・開催を通じて、大阪の活性化に資するために設置した国際会議場の管理運営を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、（株）大阪国際会議場株式 300 百万円です。

(20)宗教法人認証事業 (目) 学事費

事業の概要

宗教法人法にもとづく認証等事務のほか、登録免許税法にかかる宗教法人への証明事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	13,264,000	9,212,000	0	0	4,052,000
決 算 額	10,210,461	6,916,694	0	0	3,293,767

※予算現額と決算額の差額の主な要因：宗教法人認証等事務費について、非常勤職員にかかる雇用経費が見込みを下回ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 宗教法人認証等事務費	13,264,000	10,210,461	宗教法人の規則、規則変更、合併、解散の認証等の事務に要した経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	1	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	1	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	22	15	7
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	22	15	7
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	24	17	8
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 24	▲ 17	▲ 8
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 8	9	▲ 16
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 24	▲ 17	▲ 8
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
 事 業 名：宗教法人認証事業

行政コスト計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7	7	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	7	7	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	44	24	21
税連動費用	—	—	—
給与関係費	31	26	5
物件費	3	3	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	1	1
退職手当引当金繰入額	8	▲ 6	14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 37	▲ 16	▲ 21

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 37	▲ 16	▲ 21
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 37	▲ 16	▲ 21
一般財源等配分調整額	30	25	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 8	9	▲ 16

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 府民文化部
事業名: 宗教法人認証事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	7	7	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	7	7	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	37	32	4
税連動支出	—	—	—
給与関係費	34	30	4
物件費	3	3	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 30	▲ 25	▲ 5

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 30	▲ 25	▲ 5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 30	▲ 25	▲ 5
一般財源等配分調整額	30	25	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：宗教法人認証事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 36	▲ 345	—	364	—	—	▲ 17
当期変動額	—	▲ 37	—	30	—	—	▲ 8
当期末残高	▲ 36	▲ 382	—	394	—	—	▲ 24

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 17	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		7			
小 計		7	▲ 7		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		8	▲ 8		
当期末純資産残高				▲ 24	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：宗教法人認証事業

注記（事業別財務諸表：宗教法人認証事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

宗教法人法にもとづく認証等事務のほか、登録免許税法にかかる宗教法人への証明事務を行っています。